
2021年度上半期の業績について

あなたの未来を強くする



住友生命の概要

会社概要

- 創業: 1907年5月
- 主要財務計数数値^(注1) [2021年9月期]()は2020年度実績
- 保険料等収入: 1兆1788億円
(2兆4155億円)
- 基礎利益^(注2): 1840億円
(3570億円)
- 総資産: 42兆 46億円
- 保有契約年換算保険料^(注3): 2兆8454億円
- ソルベンシー・マージン比率: 919.6%
- エンベディット・バリュー^(注4) (EEV): 4兆7992億円
- 営業職員数: 35,314名
- 格付^(注5): A+[S&P]、A1[Moody's]
AA-[R&I]、AA-[JCR]
A+[Fitch]

出所: 会社開示資料

(注1)連結ベース

(注2)グループ基礎利益(詳細はP7参照)

(注3)国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP6参照)

(注4)住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP8参照)

(注5)2021年10月末時点、Fitchは非依頼格付

(注6)保有比率は2021年9月末時点

グループ概観^(注6)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 銀行窓販や保険ショップを通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

- 保有比率は99.84%

保険ショップ



いずみライフデザイナーズ / 保険デザイン / エージェント・インシュアランス・グループ / マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100%/95%/44.83%/43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

シンガポール

アビバ・シングライフHD

- 国内大手のアビバ・シンガポールとデジタルに強みを持つ新興生保のシングライフを傘下に持つ持株会社
- 保有比率は20.74%

あなたの未来を強くする



2021年度上半期業績ハイライト

◇ 2021年度上半期業績

- ✓ 保有契約年換算保険料は堅調に推移 … P.6
新契約年換算保険料は保障性商品の販売が増加したことを主因として、前年同期比増加
- ✓ 基礎利益は、長期的な成長に向けた投資や新型コロナウイルス感染症に関連した保険金等支払いの増加、メディケア生命の新契約増加に伴う契約初期費用の増加等により前年同期比減少 … P.7
- ✓ EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果および株価上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加 … P.8
- ✓ 危険準備金等を基本とした、充実した財務基盤を構築 … P.9

I . 2021年度上半期業績

新型コロナウイルスの影響

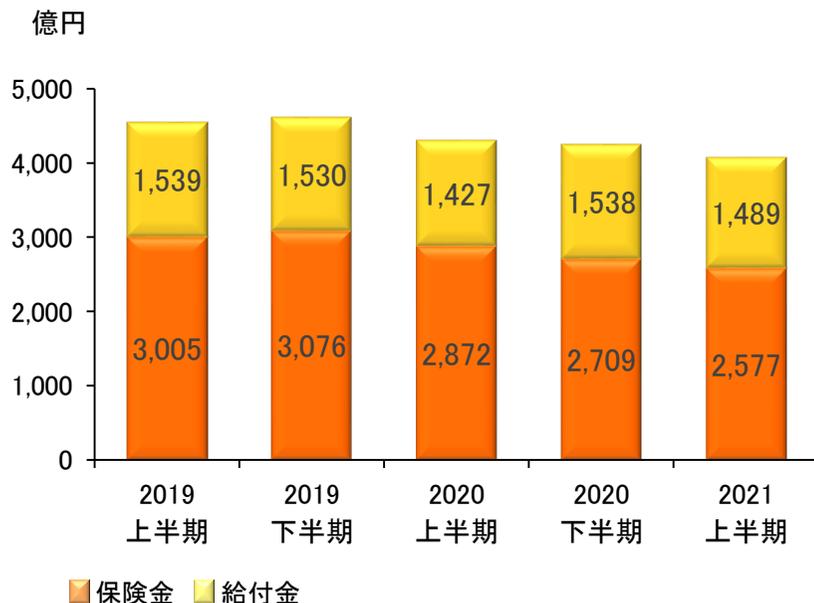
新型コロナウイルス関係の保険金・給付金の支払は今年度上半期に合計約71億円、累計約112億円
 新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復

国内の状況(住友生命(単体))

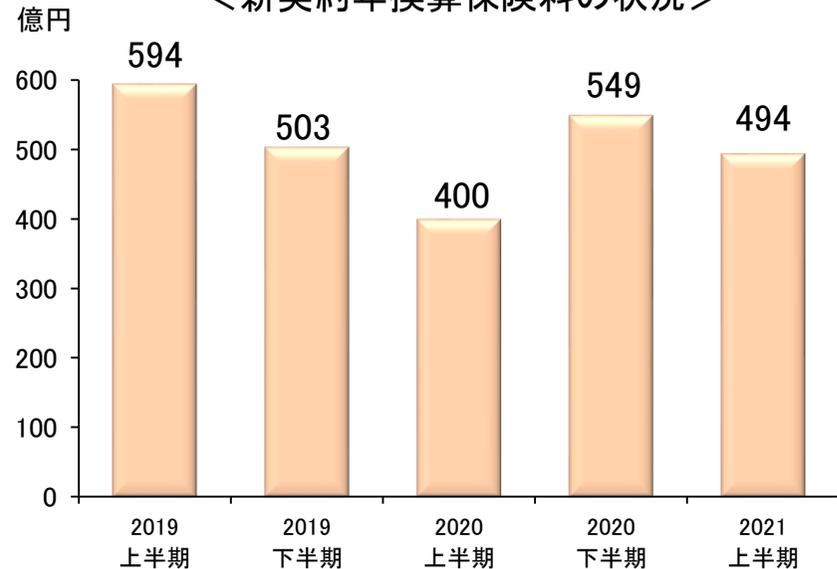
<新型コロナウイルス関連支払実績>

	死亡保険金		入院給付金		保険料払込 猶予期間延長 件数
	支払済件数	支払済金額	支払済件数	支払済金額	
累計実績	1,109件	73億9995万円	30,413件	38億7437万円	12,350件
うち2021年度上半期実績	664件	43億9351万円	21,381件	27億4328万円	863件

<保険金・給付金支払金額の状況>



<新契約年換算保険料の状況>

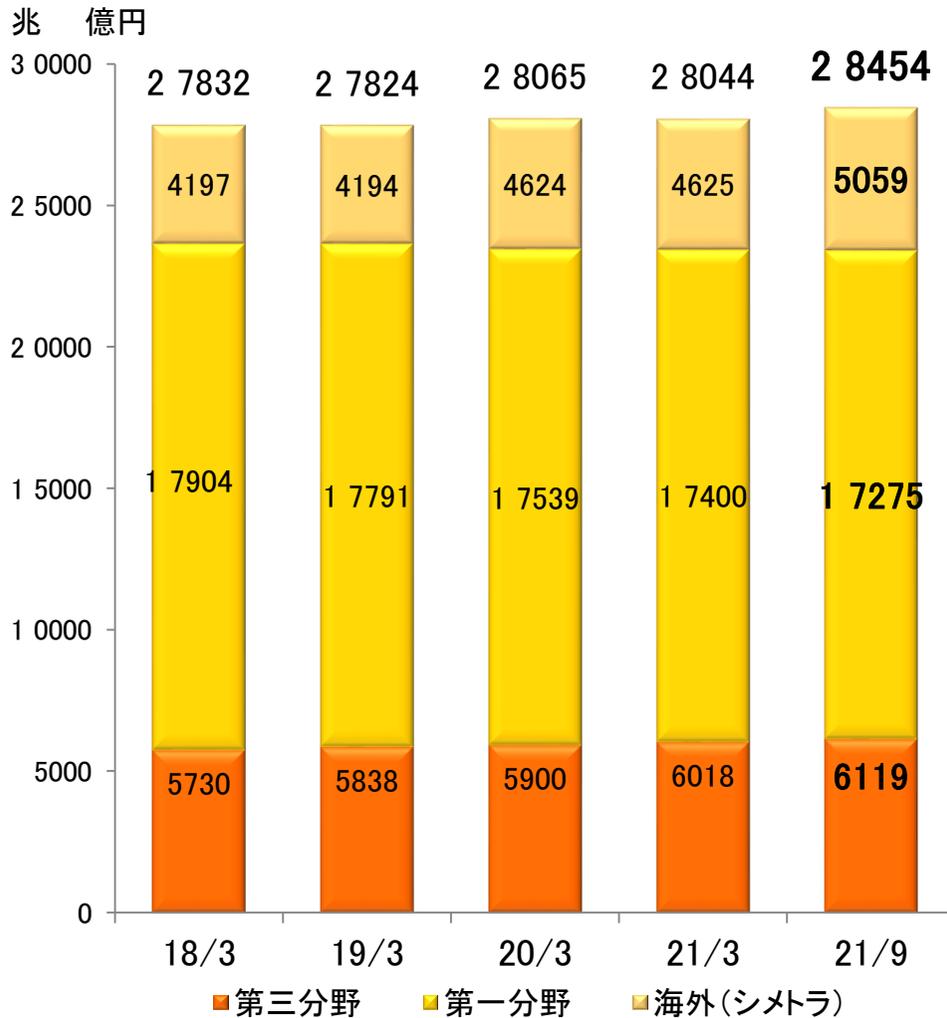


業績の状況

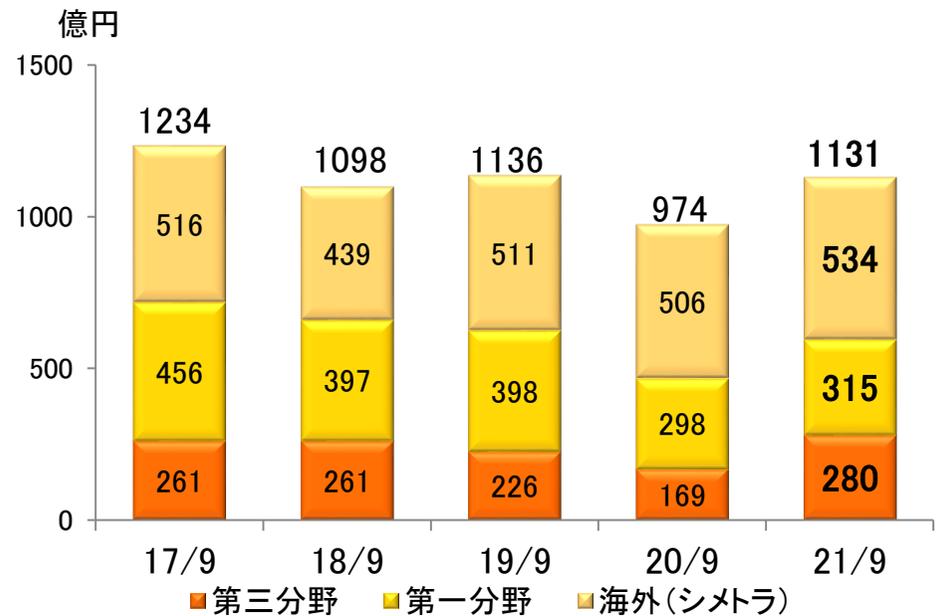
保有契約年換算保険料は、堅調に推移

新契約年換算保険料は保障性商品の販売が増加したことを主因として、前年同期比増加

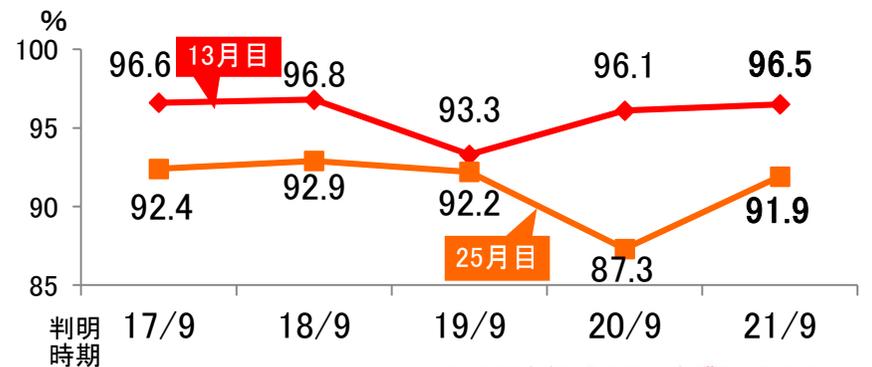
保有契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



新契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



継続率^(注2) (単体)



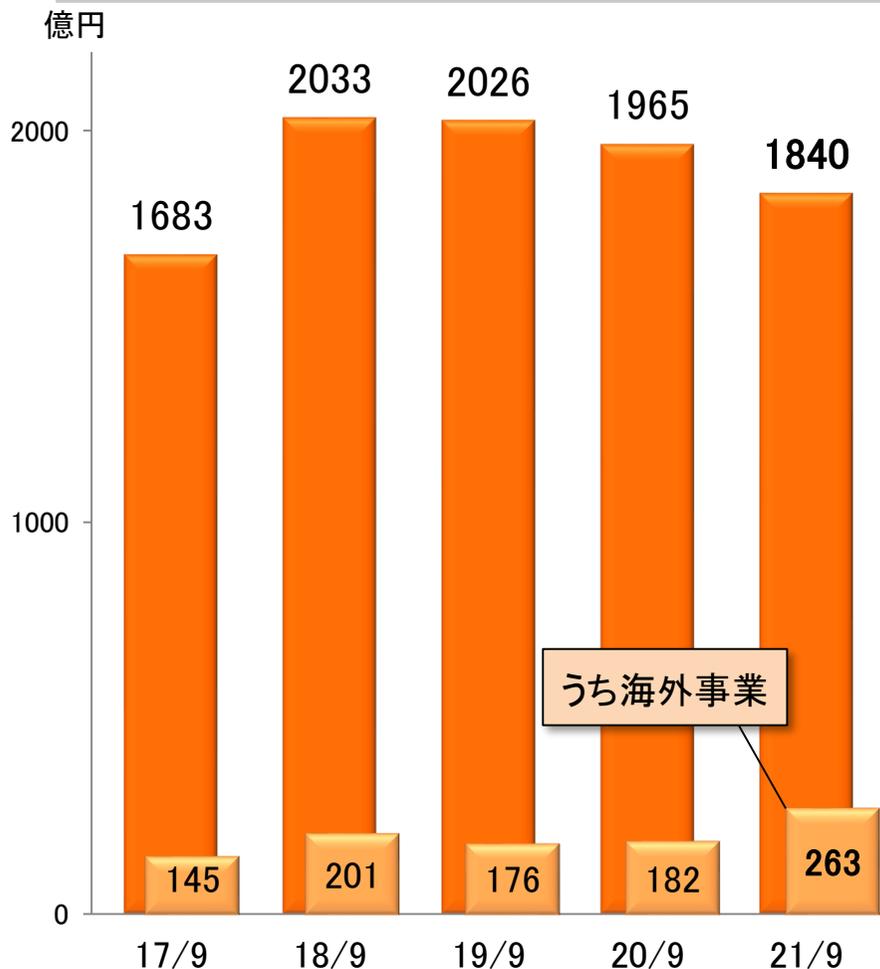
(注1)国内は個人保険・個人年金。

(注2)年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

収支の状況

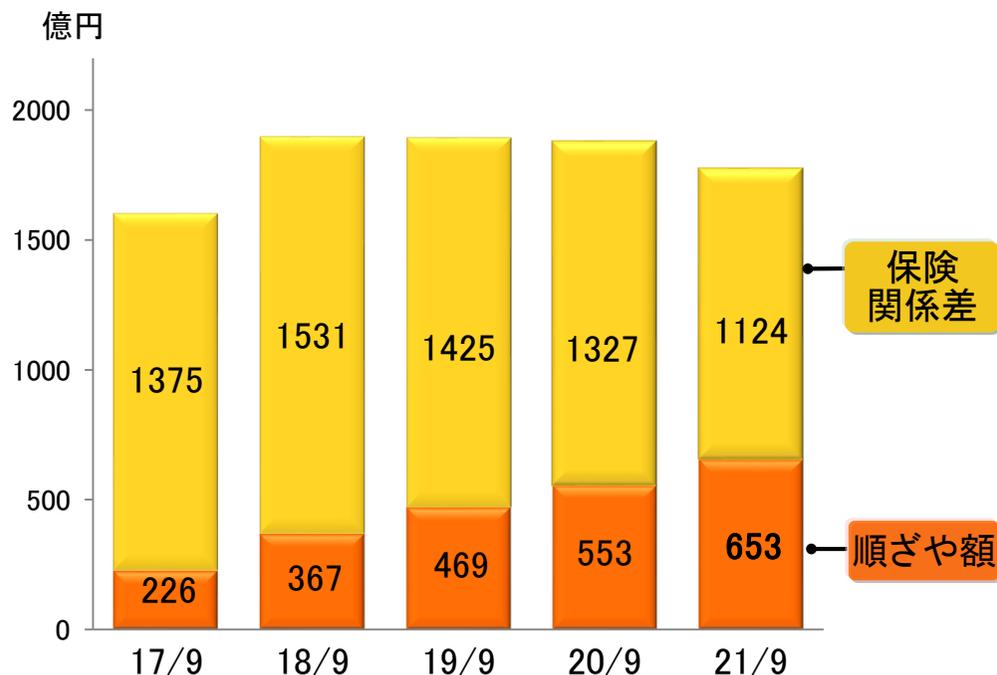
グループ基礎利益は、長期的な成長に向けた投資や新型コロナウイルス感染症に関連した保険金等支払いの増加、メディケア生命の新契約増加に伴う契約初期費用の増加等により前年同期比減少

グループ基礎利益^(注) (住友生命グループ)

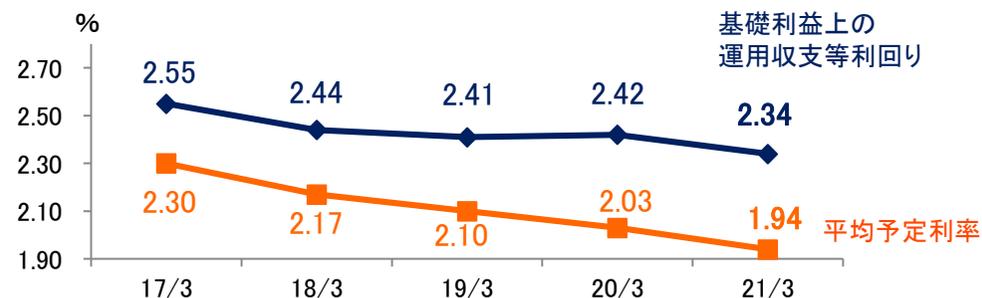


(注) 住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、アビバ・シングライフHD、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引等を調整して算出。

保険関係差・順ざや額の推移(単体)



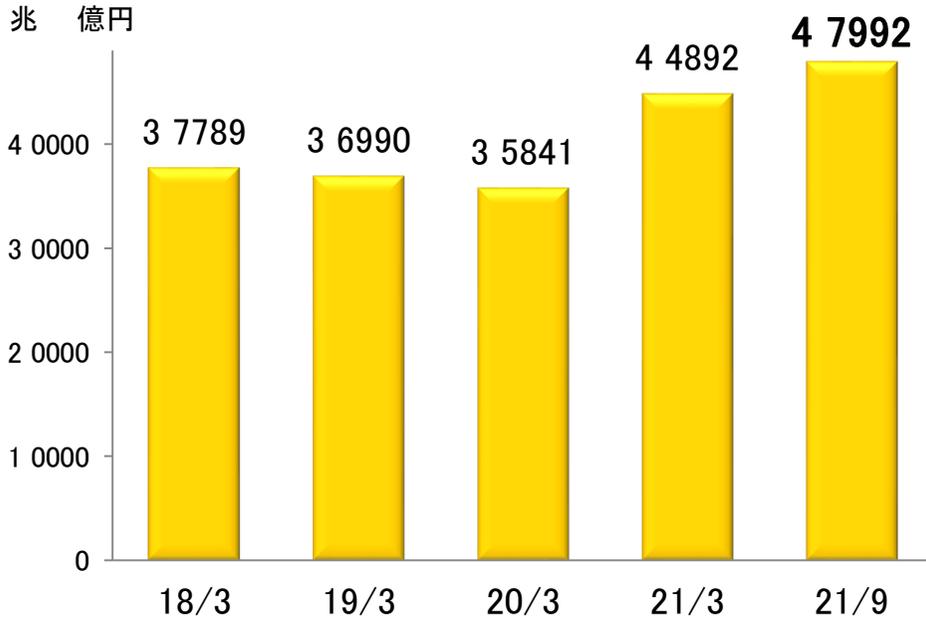
<(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)>



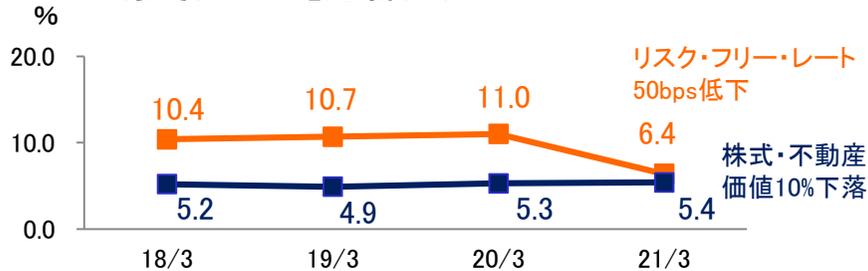
EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果
および株価上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加

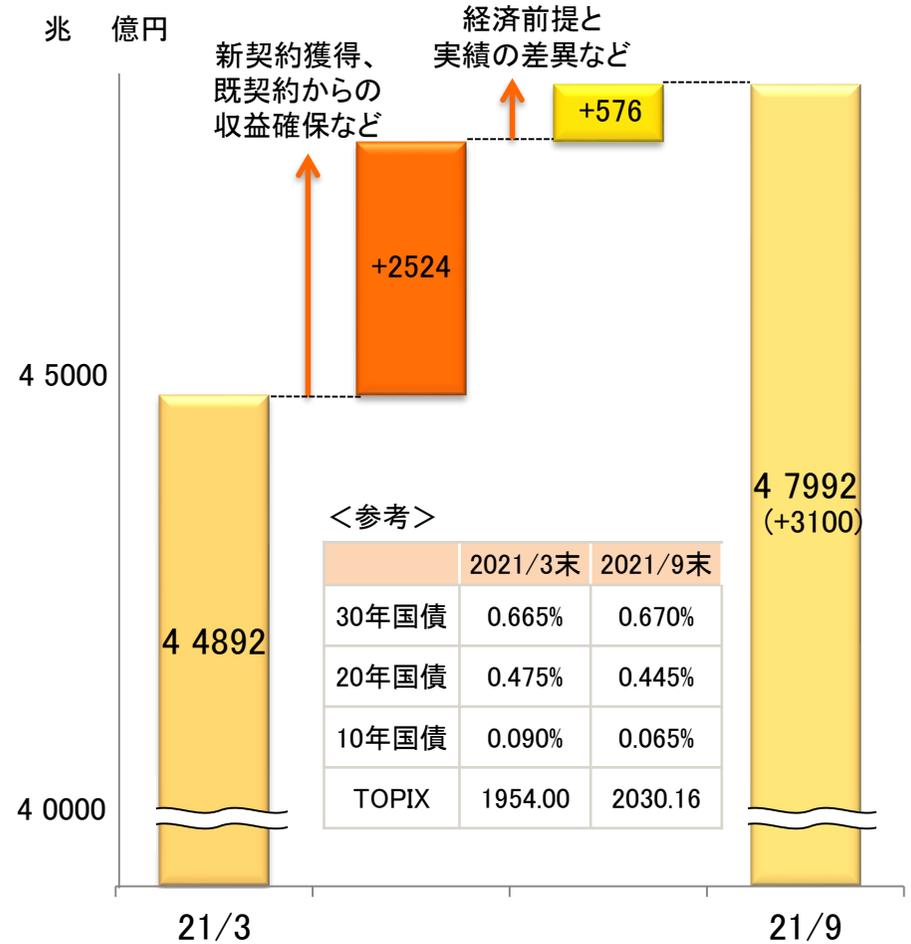
EEV (住友生命グループ)



<(参考)EEVの感応度(%)^(注1)(住友生命グループ)>



EEVの増減要因

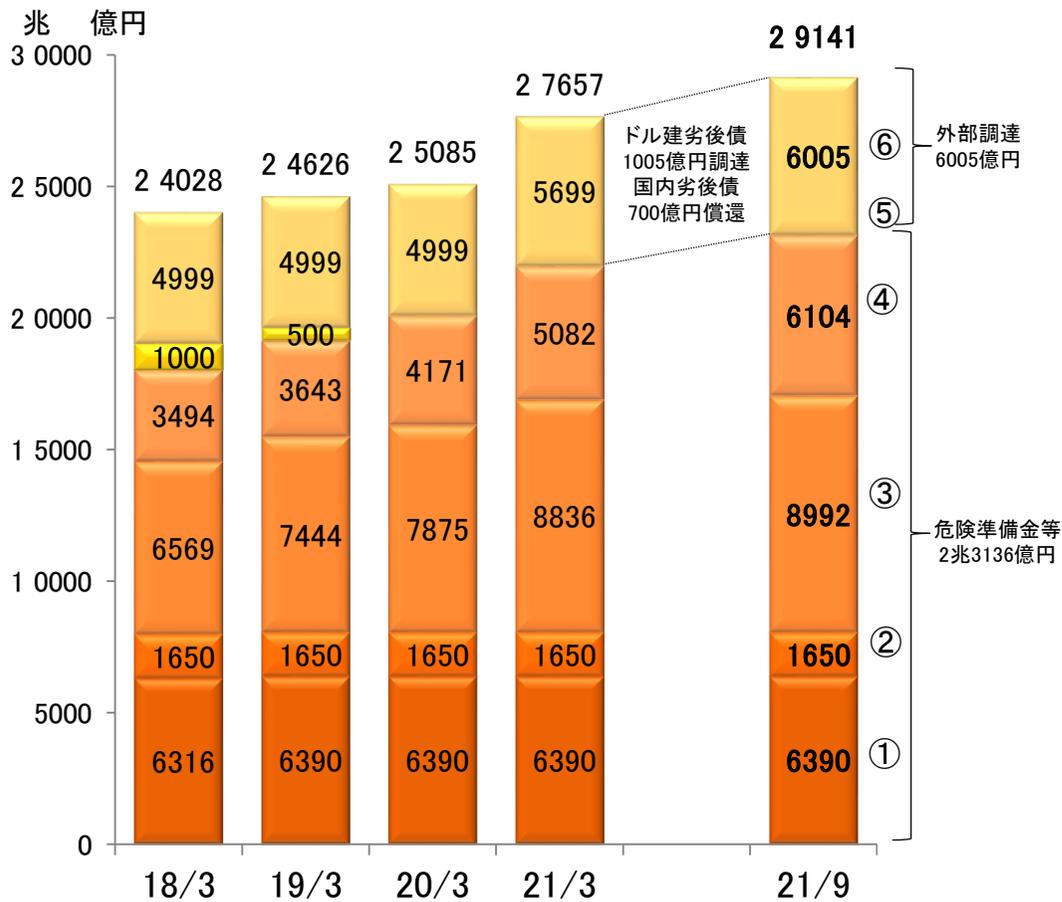


(注1)各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算しております。

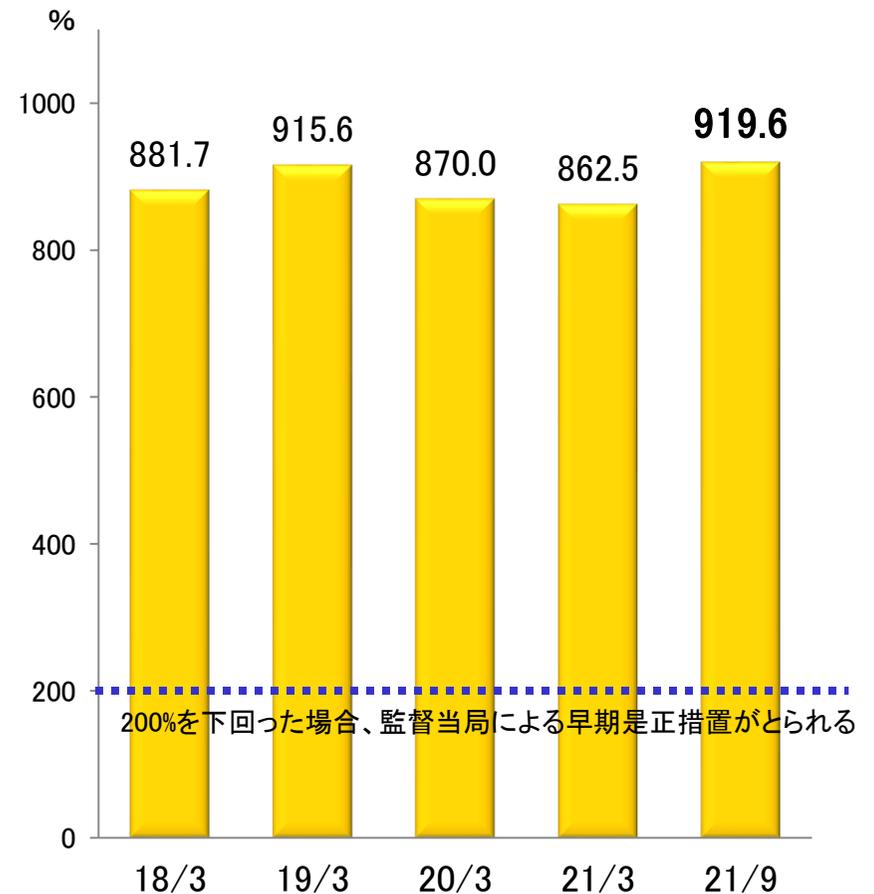
財務基盤

危険準備金等を基本とした、充実した財務基盤を構築
ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

資本の推移 (単体)



連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- ①基金償却準備金+基金償却積立金(注) ②価格変動積立金 ③価格変動準備金
④危険準備金 ⑤基金 ⑥劣後ローン・劣後債

(注) 21/3期以前は剰余金処分後の数値を使用

「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の進捗状況

ニューノーマル下の社会においても社会に「なくてはならない」保険会社へ

社会に信頼される

すべての主語は「お客さま」



お客さまに寄り添った
行動と働き方の徹底

社会に貢献する

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



住友生命 Vitality
健康長寿社会に貢献

社会の変化に適応する

進化し続ける企業へ変革



変わるための未来投資



資産運用

商品・サービス

スマイルイデザイナー

金融機関等代理店
保険ショップ

経営基盤

海外事業

あらゆる事業をお客さまに寄り添って前進

目標項目	中期経営計画目標 (2022年度末)	2021年9月末 実績
お客さま数(保有契約件数)(注) (住友生命+メディケア生命+業務提携先)	1400万件	1419万件
保有契約年換算保険料 (住友生命+メディケア生命)	2兆3100億円	2兆3394億円
うち生前給付保障+医療保障等	6100億円	6119億円
国内事業基礎利益 (住友生命+メディケア生命)	3か年累計 9010億円	2020年度~2021年度上半期累計 4908億円
海外事業基礎利益 (シメトラ他)	3か年累計 1030億円	2020年度~2021年度上半期累計 585億円

(注)個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む。あなたの未来を強くする



Ⅱ. 住友生命グループの取組み



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

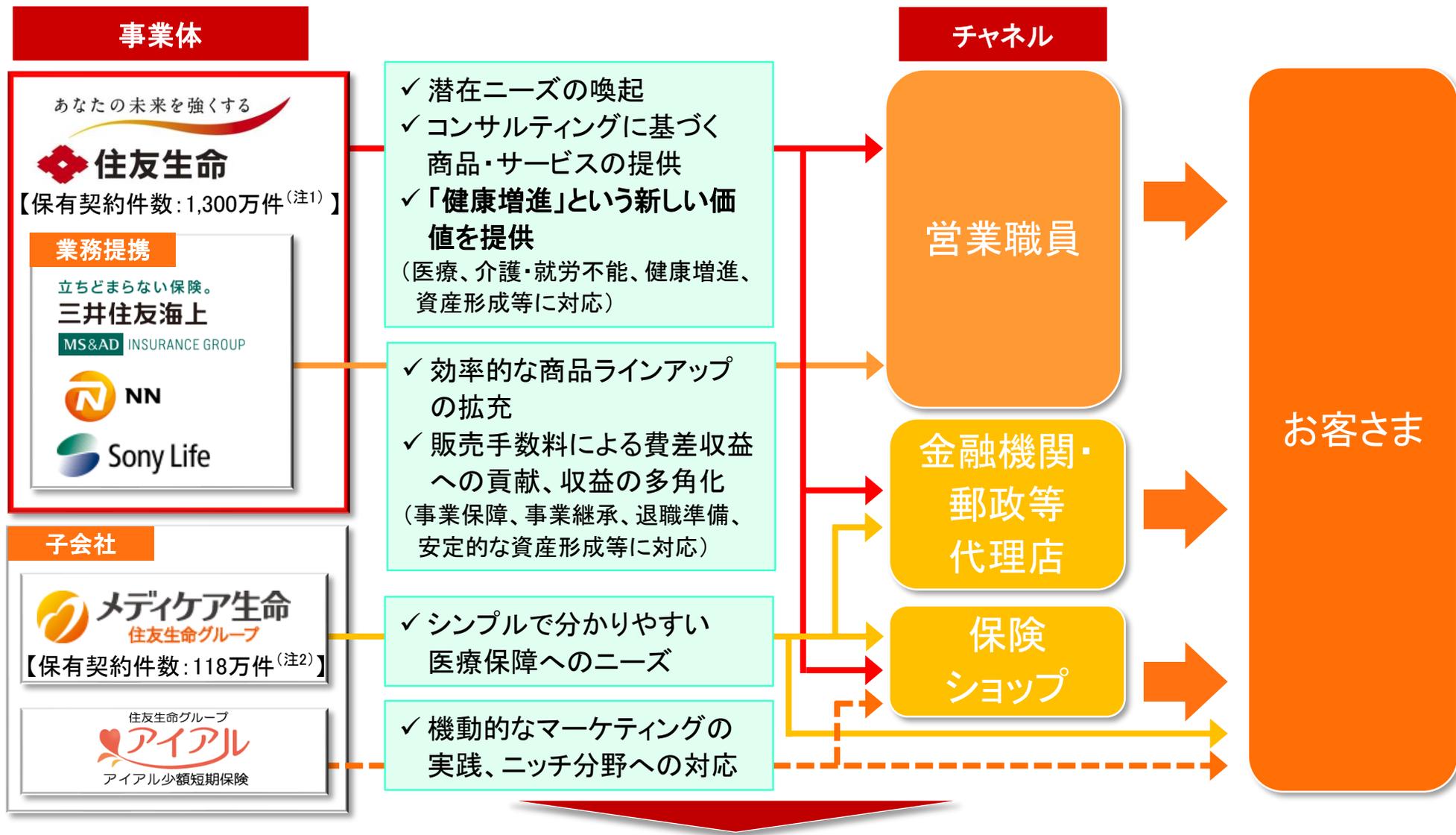
③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

各チャネルの特性に合わせて商品を提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



各チャネルの特性を活かし、住友生命グループの顧客基盤拡大へ

(注1) 2021年9月末時点。個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 2021年9月末時点

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

		生命保険				損害保険				
顧客 ニーズ	個人保険				法人保険	突然の事故 への備え				
	死亡	介護・就労不能	医療	貯蓄						
提供商品	<p>総合保障保険 生活保険で、じぶんを救え。 LUP↑ 未来デザイン ワンアップ</p> <p>医療保険 スミセイの医療保険 ドクタ-GO シーナ</p> <p>一時払保険 【円建】 (終身) ふるは〜と ジョ-ドplus</p> <p>【外貨建】 (終身) ふるは〜と ジョ-ドglobal II</p> <p>定期保険 スミセイの定期保険 エンブレム 新長期プラン</p> <p>自動車保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK クルマの保険</p>				<p>認知症保障特約 スミセイの 認知症PLUS フラッグ</p> <p>がん診断継続保障特約、 がん薬物治療特約、 がん診断特約 スミセイの がんPLUS ALIVE フライヴ</p> <p>上記主力商品に付帯する健康プログラム 住友生命 Vitality Discovery</p>		<p>標準払保険 【円建】 (終身) プラス つみたて 終身保険 円建</p> <p>【外貨建】 (終身) プラス つみたて 終身保険 米ドル建</p> <p>医療保障 スミセイの医療保険 ドクタ-GO シーナ</p> <p>就労不能保障 LUP↑ スクエアライン ワンアップ</p>		<p>火災保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK すまいの保険</p> <p>傷害保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK ケガの保険</p> <p>その他 ゴルフ保険 (パーソナル生活補償保険)</p> <p>立ちどまらない保険。 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP</p>	
	<p>死亡保険 新卒区分型収入保障保険(無解約返戻金型) メディファット 収入保障</p> <p>医療保険(軽量・小口) 新 メディファットA フォース</p> <p>がん保険 がん治療保険(無解約返戻金型) メディファット がん保険</p> <p>死亡保険 スミセイの低解約返戻金型終身保険 パリュウケア</p> <p>【外貨建】 (終身) ソニー生命の外貨建保険 米ドル建 終身保険 W</p> <p>【外貨建】 (養老) ソニー生命の外貨建保険 米ドル建 自由保険 W</p> <p>【外貨建】 (年金) スミセイの個人年金保険 たのしみ未来 global ワンダフル</p> <p>【外貨建】 (年金) ソニー生命の外貨建保険 たのしみ未来 global</p>				<p>火災保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK すまいの保険</p> <p>傷害保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK ケガの保険</p> <p>その他 ゴルフ保険 (パーソナル生活補償保険)</p> <p>立ちどまらない保険。 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP</p>					

“住友生命「Vitality」”の販売状況

“住友生命「Vitality」”は今年度上半期の販売が好調、順調に販売件数を拡大
より多くのお客さまにVitalityプログラムの魅力を実感いただくため体験版や家族プランの提供を開始

“住友生命「Vitality」”の概要

- ・世界30の国と地域で2,000万人以上が加入しており(2021年6月末)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結
- ・発売開始以降の累計販売件数は約82万件(2021年9月末)

従来の保険商品

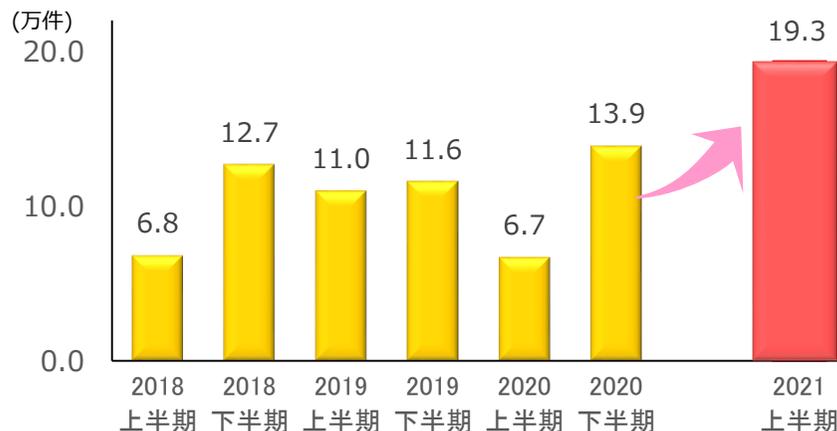
- ・介護・医療・万一などのリスクに備える

Vitality健康プログラム

- ・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、**病気等を患うリスク自体の減少に寄与**

“住友生命「Vitality」”販売件数

- ・今年度上半期の販売は、半期ベースで過去最大



より多くのお客さまにVitalityプログラムの魅力を実感いただくための取組み

■ Vitality体験版の提供

- ・生命保険の加入に先立って、お客さまにVitalityの魅力を実感いただくことを目的に、Vitality健康プログラムの一部(アクティブチャレンジ等)を期間限定・無償で体験できる「体験版」の提供を開始。

『アクティブチャレンジ』のしくみ

- ① 1週間の目標が自動で設定。
- ② ウォーキング等により、ポイントを獲得し、目標ポイントを目指す。
- ③ 週間目標を達成すると各種ドリンク等と交換できるチケットが必ず当たる。

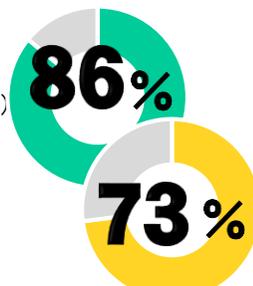


■ 家族プランの発売

- ・Vitality健康プログラムを家族で取り組んでいただくことを目的に、Vitality会員の家族を対象とした「家族プラン」の発売を開始。

新型コロナが流行してから
「家族の健康」を意識するようになった^(注1)

家族や友人と
一緒に健康増進に取り組んでいる^(注2)



(注1) Vitality会員のアンケート調査結果: 同居家族のいる会員32,316人を対象に調査

(注2) Vitality会員のアンケート調査結果: 家族にVitality会員がいる会員12,732人を対象に調査
あなたの未来を強くする

“住友生命「Vitality」”の効果とレベルアップ

“住友生命「Vitality」”の提供により、加入者の意識、行動、健康状態が変化
多くのお客さまに健康増進活動に取り組んでいただくために、継続的なレベルアップを実施

“住友生命「Vitality」”による効果

【Vitality加入者】

運動機会の増加・継続

加入前よりも運動する機会が増えた^(注1) **81%**

加入後は平均歩数が**+9%**増加しその後も適度な運動を継続^(注2)

健康診断結果が改善^(注3)

血圧値が10mmHg以上下がった **44%**

血糖値が10mg/dl以上下がった **31%**

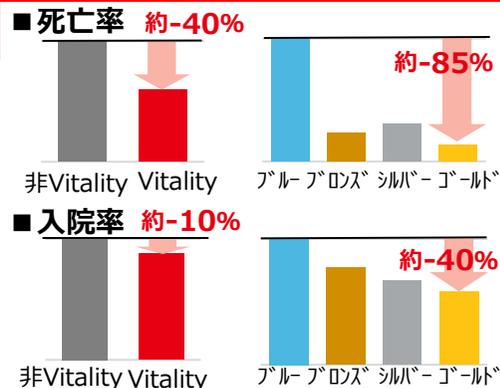
LDLコレステロールが10mg/dl以上下がった **39%**

【住友生命の支払実績】

死亡率・入院率の低下^(注4)

Vitality加入者は死亡率が約40%、入院率が約10%低い。

Vitality会員のステータス別では死亡率・入院率ともにブルーよりもゴールドの方が大幅に低い



(注1)住友生命によるアンケート調査結果 回答数41,666。住友生命職員を除く

(注2)2018年9月～2019年1月に加入した会員の2021年1月末までの平均歩数を分析

(注3)2018年9月～2021年1月に加入した会員のうち、2021年3月までに加入後の健診結果を提出されている方かつ各項目が下記の条件に該当する方が対象

・血圧値:加入時の収縮期血圧が140mmHg以上 ・血糖値:加入時の空腹時血糖が126mg/dl以上 ・LDLコレステロール:加入時のLDLコレステロールが140mg/dl以上

(注4)2020年3月以前契約の2020/4月～2021/3月の支払実績に基づき算出。死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院を除く。非Vitalityとは、Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約。

“住友生命「Vitality」”のレベルアップ

■ 付加対象商品の拡大

【2021年9月末現在付加対象商品】



■ リワード・パートナー企業の拡大

【2021年9月末現在】

17社



■ アクティブチャレンジを活用した日本対がん協会への寄付

【2021年6月追加】

・アクティブチャレンジ(1週間の運動ポイント目標を達成)で獲得できるコーヒーやドリンクのチケットを使用する代わりに、日本対がん協会への寄付を選択することが可能。

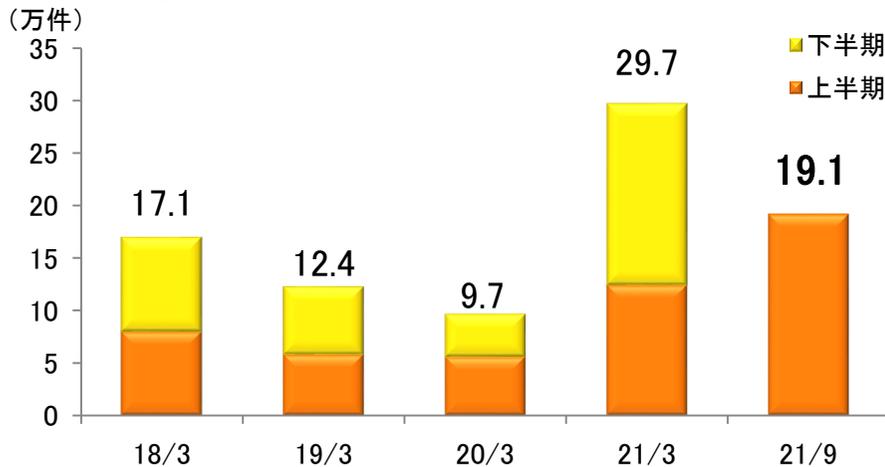
メディケア生命

医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移し、保有契約も増加

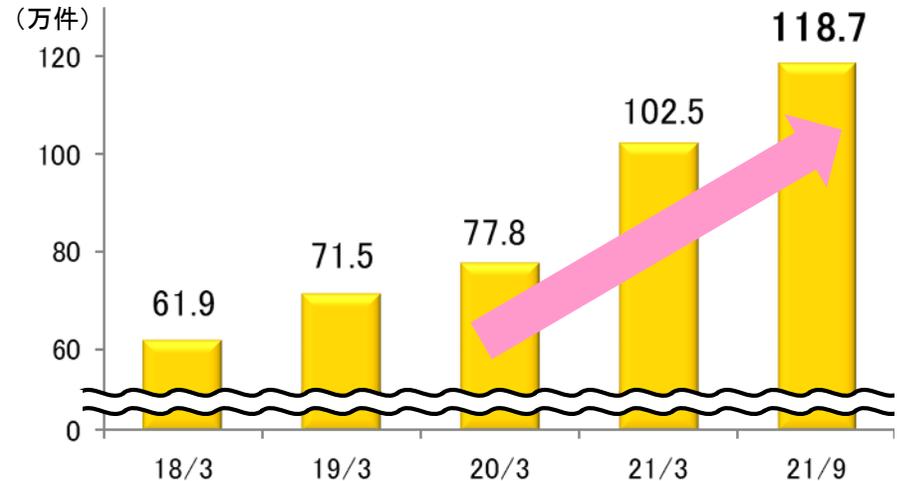
メディケア生命



<新契約件数>



<保有契約件数>



<主要指標(2021年9月末)>

EEV	2,261億円
ソルベンシー・ マージン比率	1349.8%
格付	AA- (R&I)

住友生命グループの保険ショップ等

いずみライフデザイナーズ

来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営



保険デザイン

来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営



マイコミュニケーション

来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営



エージェント・インシュアランス・グループ

損保販売を主力とした保険代理店





① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

中期資産運用方針

低金利環境の長期化を見据え、超長期債への投資を通じて国内金利リスクを削減しつつ、外貨建クレジット資産やリスク性資産等への投資をさらに拡大することで、リスクの総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る

中期資産運用方針

【国内金利リスク削減】

超長期債等

継続

新たなスキームの検討
(金利スワップによる包括
ヘッジの実施等)

新規

【リスクテイクによる収益向上】

外貨建クレジット資産

投資拡大

非伝統的資産^(注)

対象拡大

外国株式

投資拡大

オープン外債

投資拡大

【責任投資の推進】

GHGネットゼロ

新規

責任投資体制

強化

全資産対象

対象拡大

テーマ投資額

目標引上げ

リスク量 ↓

リスク量 ↑

リスク総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る

(注)債券や上場株式といった伝統的資産と呼ばれるもの以外の資産や投資手法(プライベートエクイティやプライベートデット等)

2021年度上半期の取組み

一般勘定はALM運用、バランス運用の2つのポートフォリオに区分して運営
運用目的に応じた収益向上を図るとともに、中長期的な資産運用収益力向上に資する体制を強化

2021年度上半期の取組み

<2つのポートフォリオ運営(一般勘定・単体)>

ALM運用ポートフォリオ

- ・円金利資産中心のポートフォリオ (約26兆円)
- ・運用目的は保険金等の確実な支払いに資すること

バランス運用ポートフォリオ

- ・流動性の高い有価証券中心のポートフォリオ (約7兆円)
- ・運用目的は企業価値(EV)の持続的向上に資すること

資産運用
収益力向上

- ・慎重な銘柄選定と分散投資を徹底し、社債発行の増加時期等を捉えて外貨建クレジット資産に投資
- ・インフラ・プライベートエクイティファンドの残高積上げ、プライベートデット等の新たな非伝統的資産への投資検討・開始

責任投資の推進

- ・株価動向に留意し、国内・米・アジアの株式に投資
- ・為替・金利に留意し、オープン外債(米・アジア)に投資

リスク
コントロール
の強化

- ・低金利環境が継続する見通しの下、超長期債の平準投資や金利スワップの包括ヘッジを実行し、国内金利リスクを着実に削減

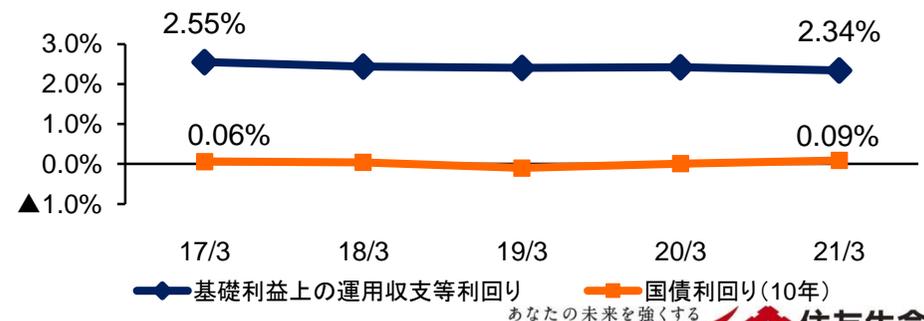
- ・国内株式相場の下落および為替の円高に備え、ヘッジ・ポジションを構築

資産運用体制強化に向けた取組み

- ・長期的資産戦略を基に人財戦略策定に着手
- ・部門横断的なBPR^(注)の推進、リモート操作システム導入による在宅業務拡大
- ・バンクローン、米国私募債等の運用委託を開始、シメトラの資産運用子会社への海外社債運用の全面委託を決定

(注) Business Process Reengineering(業務内容やフロー等を根本的に見直し、再設計すること)

市中金利と当社運用利回り



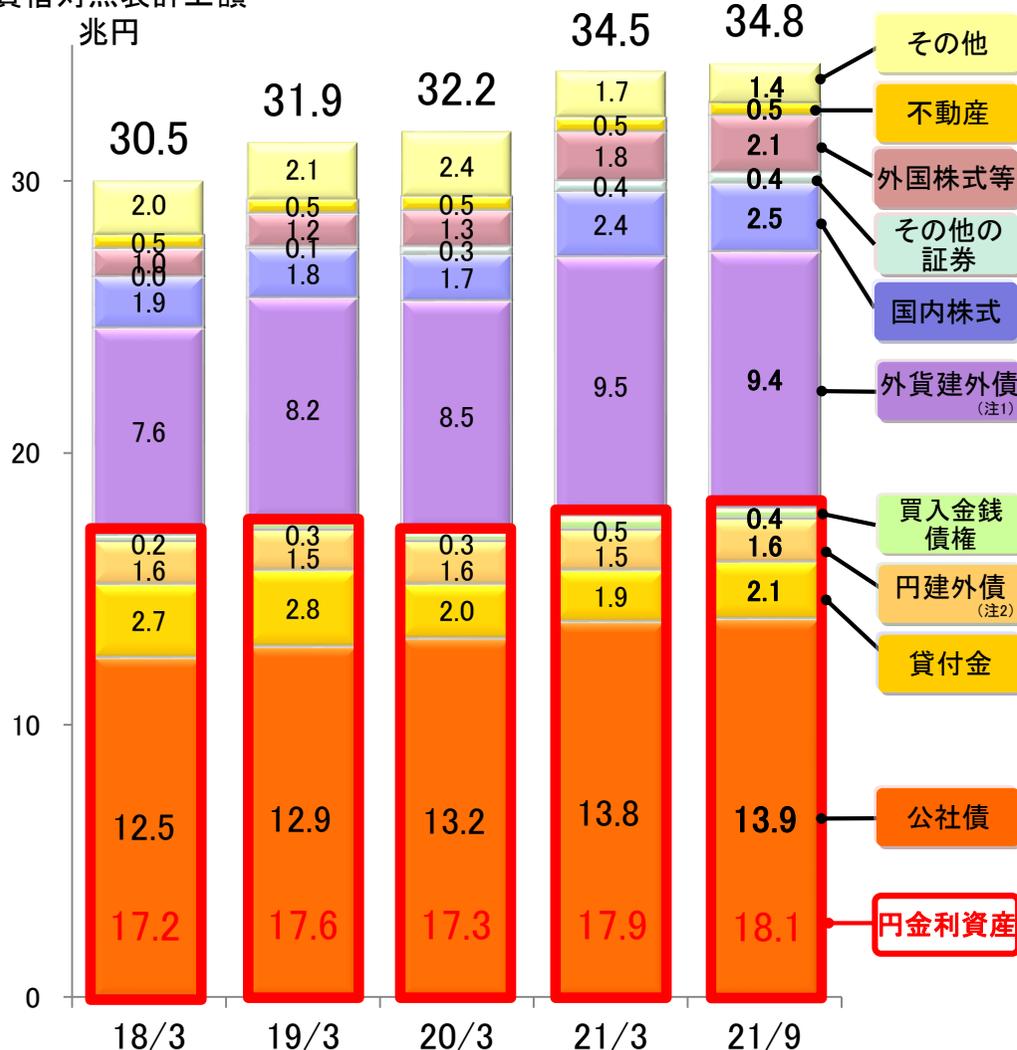
あなたの未来を強くする

ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

一般勘定資産の推移 (単体)

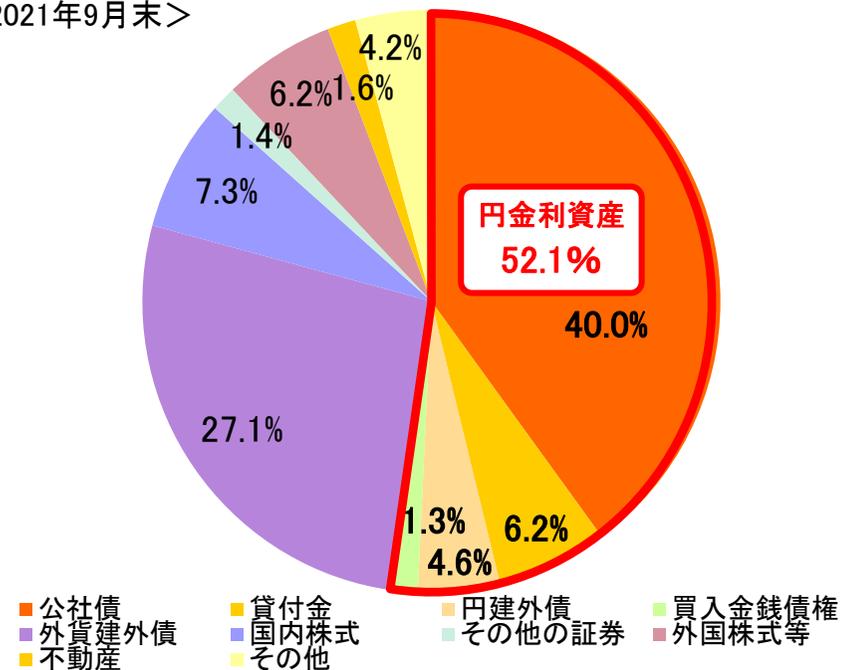
貸借対照表計上額
兆円



(注1) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債を含む
(注2) 円建外債には、円貨額の確定した外貨建外債を含む

一般勘定資産の構成比 (単体)

<2021年9月末>



一般勘定資産の含み損益 (単体) (注3)

(単位: 億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	増減
有価証券	3 6941	3 8100	+ 1159
満期保有目的債券	2613	2546	▲67
責任準備金対応債券	1 5971	1 5877	▲94
その他有価証券	1 8409	1 9727	+ 1318
うち国内株式	1 2225	1 2850	+ 624
うち外国証券	5219	5704	+ 484

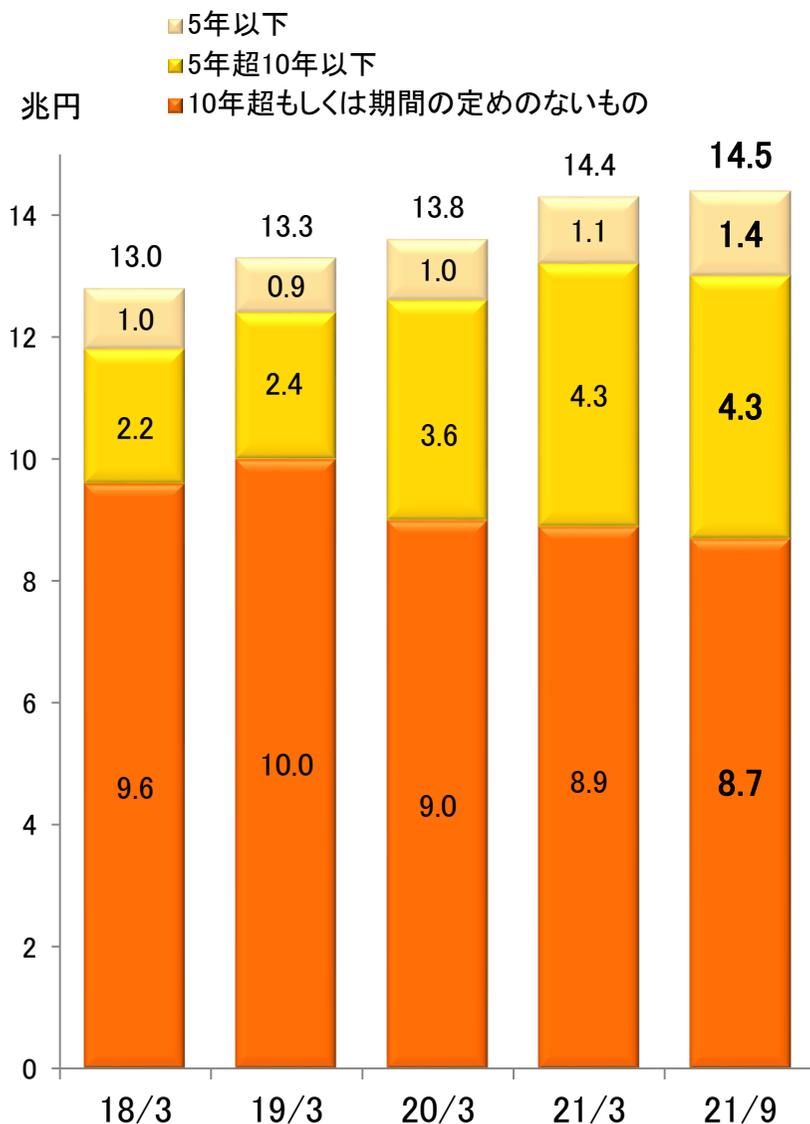
(注3) 詳細はP51参照

あなたの未来を強くする

国内債券の保有状況

ALM管理のもと、国内金利リスクのコントロールを強化

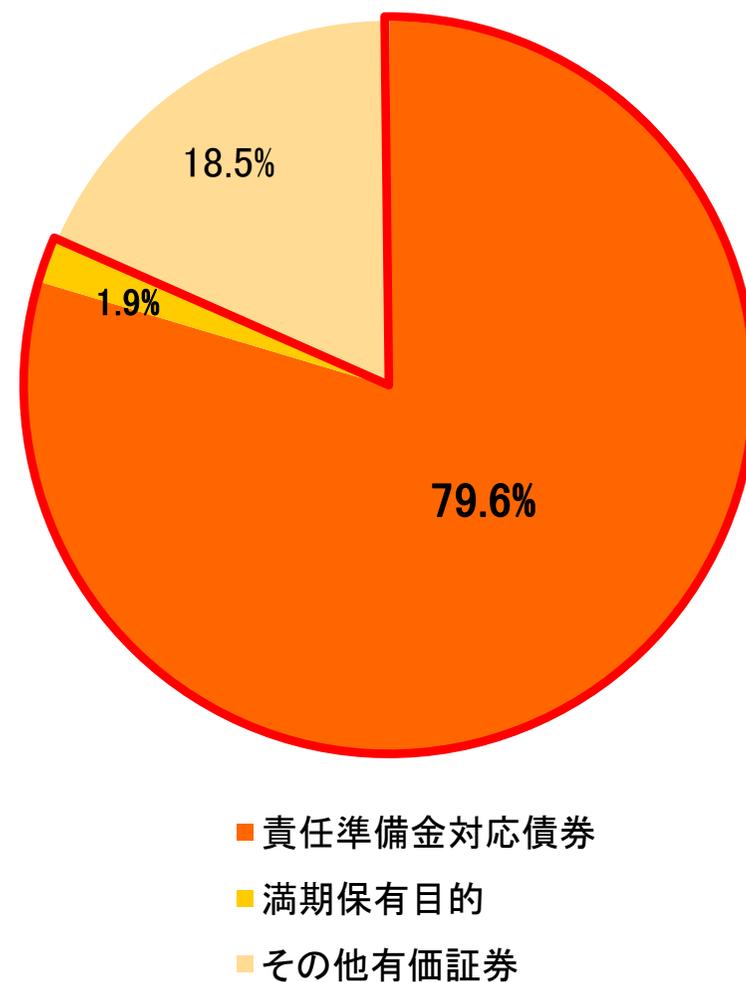
国内債券の残存期間別残高 (一般勘定・単体)



国内債券の保有目的別内訳 (一般勘定・単体)

<2021年9月末>

国内債券残高計: 14兆5606億円



2021年度下半期運用方針

下半期は年度の資産運用方針に基づき、各種リスクに留意しつつ、投融資を実行
国内金利リスク削減を着実に進めるとともに、資産運用リスクの総量を増やさずに、
低金利環境下における収益力向上のためにクレジット資産や国内外株式への投資を拡大

2021年度下半期 運用方針

ALM運用ポートフォリオ

バランス運用ポートフォリオ

資産運用 収益力向上

- ・為替ヘッジコストに留意しつつ、外貨建クレジット資産への投資、金利上昇局面では更なる投入を検討
- ・非伝統的資産の投資対象拡大
- ・優良不動産への投資を検討

リスク コントロール の強化

- ・金利動向を踏まえた超長期債・新スキームへの着実な投資、金利上昇局面では更なる投資を検討
- ・ポストコロナを見据えた銘柄選択、分散投資の徹底

資産運用 体制の強化

- ・プロ人財育成の取組み強化
- ・中期的な資産運用IT戦略の策定、体制整備
- ・運用委託資産の拡大、シメトラの資産運用子会社への海外社債運用の全面委託の推進
- ・非伝統的資産の調査研究、投資対象拡大

責任 投資 の 推 進

- ・中長期的に割安と判断できる水準で国内外株式への投資を拡大
- ・為替や金利水準を踏まえ、オープン外債へ投資

- ・ポストコロナを見据えた銘柄選択、分散投資の徹底
- ・ダウンサイドリスクに備え、株式や為替のヘッジ・ポジションの構築・維持

責任投資に関する主な取組み

上半期は、資産ポートフォリオの脱炭素化に向けた取組みを加速。テーマ投資を着実に実行
 下半期は、投資先の脱炭素化に向けた対話に取組むとともに全資産ESGインテグレーションを推進

資産ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ達成に向けた取組み

NEW(2021/10)

Net-Zero
Asset Owner Alliance

コミット

【2021/4】
2050年GHGネットゼロを
表明

NEW(2021/8)

PCAF Partnership for
Carbon Accounting
Financials

計測 & シナリオ分析

GHG排出量の計測開
始。今後シナリオ分析等の
充実が課題

NEW(2021/10)

Net-Zero
Asset Owner Alliance

目標設定

【2021/6】
資産ポートフォリオの2030
年削減目標として「▲42%
(2019年度対比)」を設定

Climate
Action 100+

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

TCFD TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

行動

GHG排出量上位企業
への脱炭素化に向け
た対話等の強化

情報開示

【2021/10】
責任投資報告書の開示
(GHG排出量等)

テーマ投資の実行

	実行額の目標(2020-2022年度)	実績(2020-2021/上半期)
テーマ投資	累計: 5,000億円	2,402億円(2021/上半期945億円)

全資産ESGインテグレーションの推進

上半期

- ✓ 不動産・プロジェクトファイナンスについてプロセスの明確化
- ✓ ソブリンについて検討開始

下半期(予定)

- ✓ 外部委託や証券化商品等についてもプロセスの明確化を図る。



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】

TCFD Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

気候関連財務情報開示タスクフォース

- ・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書(TCFD提言)を公表。
- ・住友生命は2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。

Climate Action 100+
Global Investors Driving Economic Transition

Climate Action 100+

- ・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。(2017年12月に活動を開始した5年間のプロジェクト)
- ・住友生命は2020年12月に署名済。

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

CDP

- ・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行ないイニシアティブ。2000年に設立。
- ・住友生命は2020年12月に署名済。

PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials

PCAF

- ・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
- ・住友生命は2021年8月に署名済。

新規

Net-Zero Asset Owner Alliance

Net-Zero Asset Owner Alliance

- ・国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP)と責任投資原則(PRI)主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
- ・2021年10月に加盟。

新規

【社会(S)関連】

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES
Established by UN Women and the UN Global Compact Office

In support of

女性のエンパワーメント原則

- ・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM(現UN Women)が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指す。女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
- ・住友生命は2020年9月に署名済。

The Valuable 500

The Valuable 500

「The Valuable 500」

- ・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を發揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
- ・住友生命は2020年9月に加盟。

PRI Principles for Responsible Investment

Signatory of

責任投資原則

- ・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点で投融資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
- ・住友生命は2019年4月に署名済。

JSI
Japan Stewardship Initiative

JSI

- ・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。
- ・住友生命は発足当初から参加。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

- ・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
- ・住友生命は、2008年7月から参加。

21世紀金融行動原則

21世紀金融行動原則

- ・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
- ・住友生命は2020年11月署名済。



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

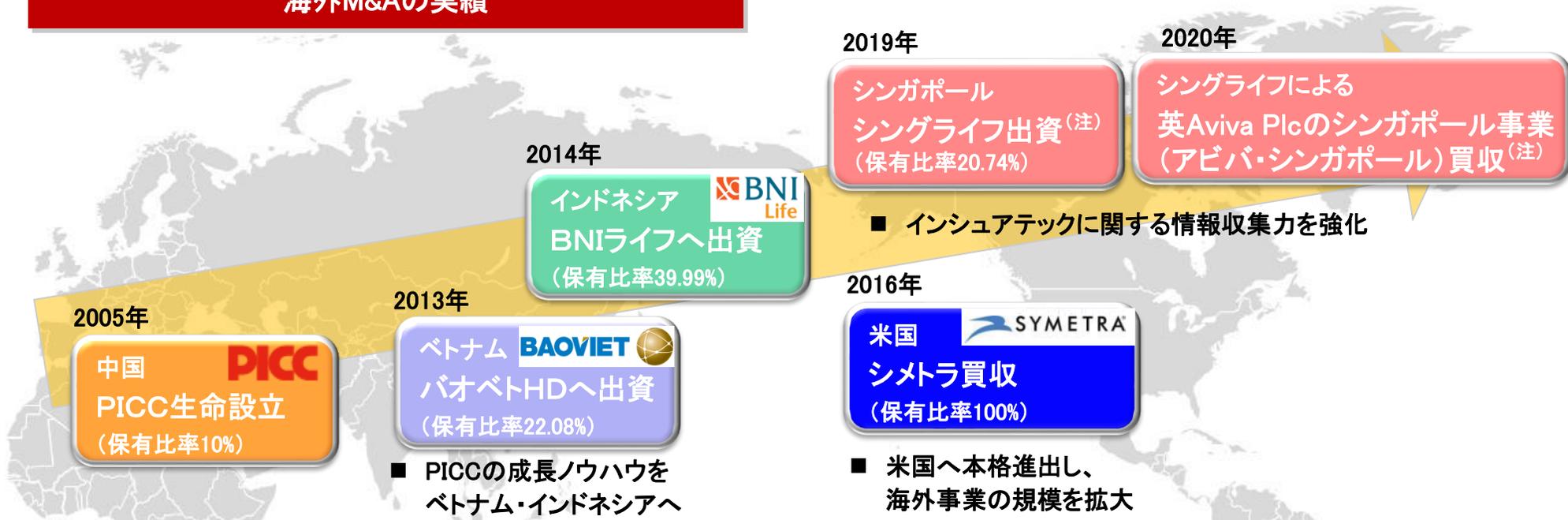
④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

海外事業展開

安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア
安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築

海外M&Aの実績



日本 ～安定した収益基盤～	アジア(中国・ベトナム・インドネシア・シンガポール) ～高成長マーケット～	米国 ～安定成長・世界最大マーケット～
<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界第2のマーケット ■ 人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能 ■ 安定的な収益基盤を支えるホームマーケット 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界最大の人口を誇り、保険市場が成長過程にある中国 ■ 今後の急速な成長が期待されるベトナム・インドネシア ■ インシュアテックの開発が盛んなシンガポール ■ チャネル展開、リスク管理、システム開発、資産運用などの技術援助を通じて、成長性を享受 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界第1のマーケット ■ 100%子会社のシメトラを通じ、先進国市場の収益性と安定成長を享受

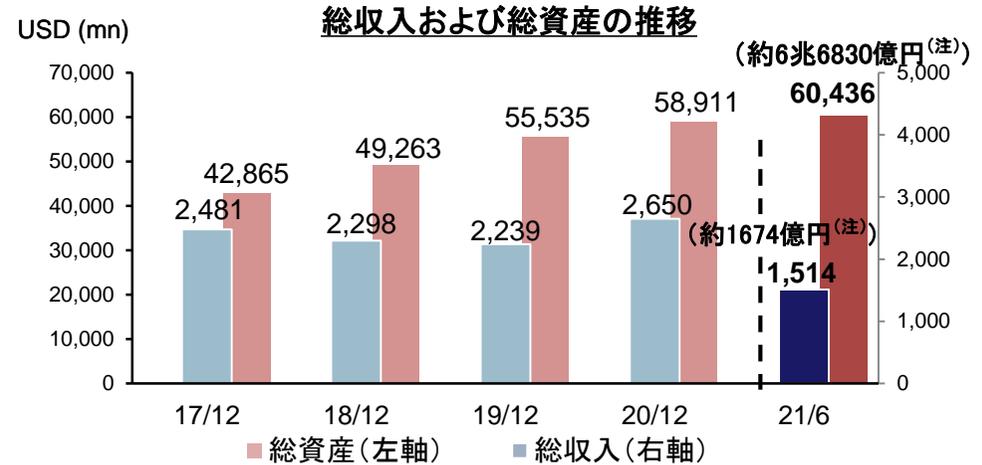
(注) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行。当社出資先は新設された持株会社アビバ・シングライフHDとなっている。

米国市場での取組み①

米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

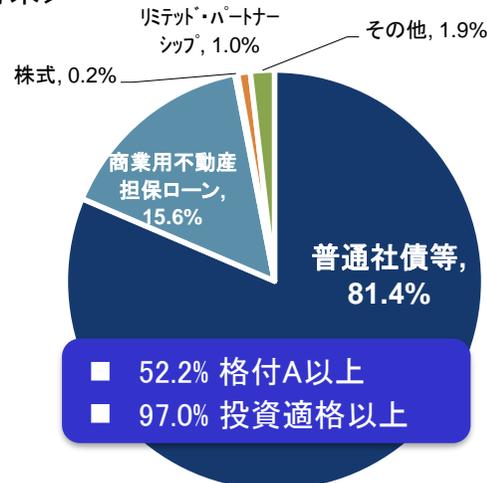
アメリカにおける事業展開：シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化【2016年2月】
- 従業員数(連結)：約1,900名
- RBC比率* (Risk Based Capital)：422% (2020年12月末)
* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付：A(S&P)、A1(Moody's)、A(AM Best)



保守的な投資方針 — 運用ポートフォリオの構成

<2021年6月末>



- 52.2% 格付A以上
- 97.0% 投資適格以上

(約5兆4362億円^(注))
合計：491億ドル

(注) 1USDドル=110.58円(2021年6月末時点)

シメトラとのシナジー効果

商品開発

- ・同社の主力商品のひとつであるインデックス年金を日本において発売

資産運用

- ・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有を実施、シメトラを通じて社債を発注
- ・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託を2兆円規模に拡大予定

IT

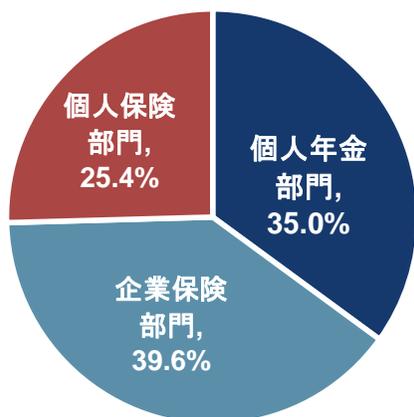
- ・シリコンバレーの拠点に両社から人材を派遣し、FinTechに関する情報を収集

米国市場での取組み②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、新型コロナウイルス感染拡大の中でも
各事業部門の業績は堅調に推移

バランスの取れた事業ポートフォリオ

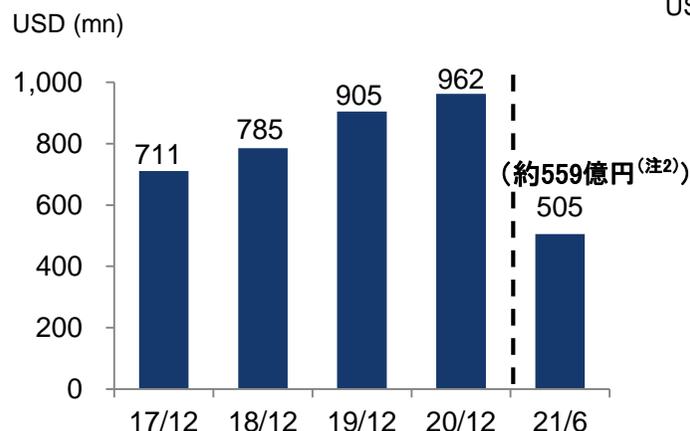
<2021年6月期経常収入の部門別内訳>



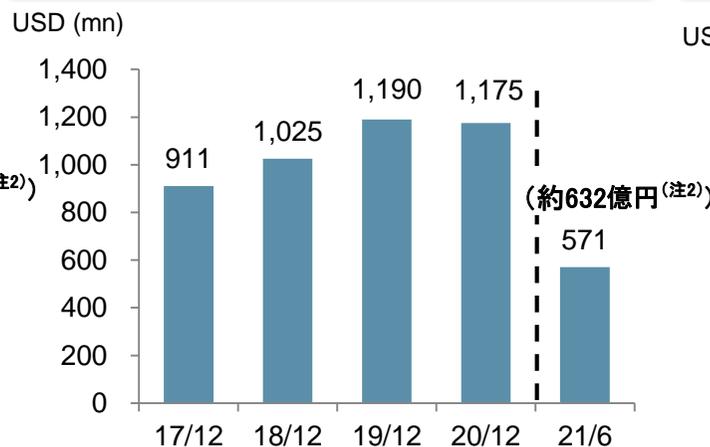
収支の状況

項目	USD (mn)		
	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 6月期
調整税前営業利益 ^(注1)	172.3	130.4	118.1
企業保険部門	33.9	12.9	39.6
個人年金部門	137.8	128.8	79.8
個人保険部門	24.6	8.7	4.4
その他	(24.0)	(20.0)	(5.7)
営業外損益	(549.6)	(290.3)	3.5
有価証券に係る実現損益	(63.3)	(37.4)	18.7
無形固定資産の償却	(87.3)	(143.2)	(64.5)
再保険取引による影響	(399.0)	(109.7)	49.3
経常利益(損失)	(377.3)	(159.9)	121.6
法人税	111.8	68.4	(25.4)
当期純利益(純損失)	(265.5)	(91.5)	96.2

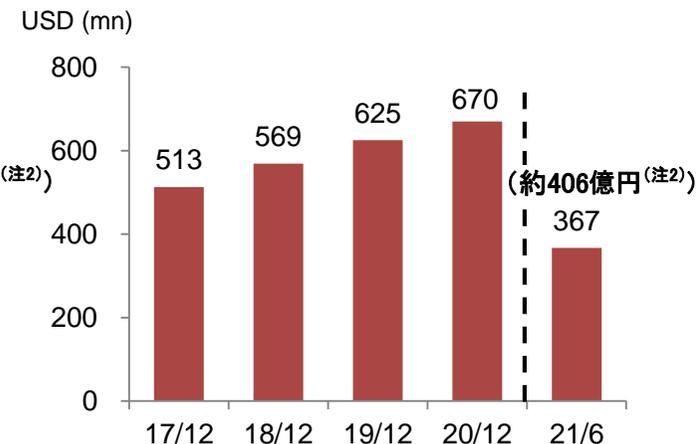
個人年金部門 経常収入



企業保険部門 経常収入



個人保険部門 経常収入



(注1) 税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

(注2) 1USD=110.58円(2021年6月末時点)

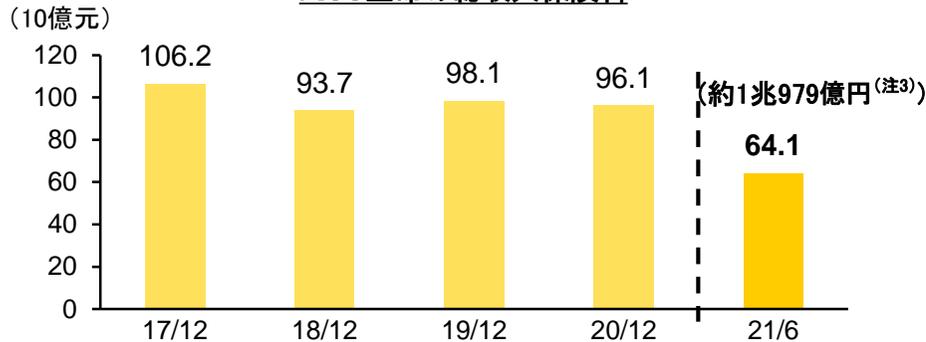
アジア市場での取組み

アジア各国の市場では現地有力企業と提携。業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献
シンガポールはアビバ・シングライフ・ホールディングスの生保子会社2社が来年初頭に統合予定

中国

- 中国人民人壽保險股份有限公司 (PICC Life Insurance Company) の設立【2005年11月】

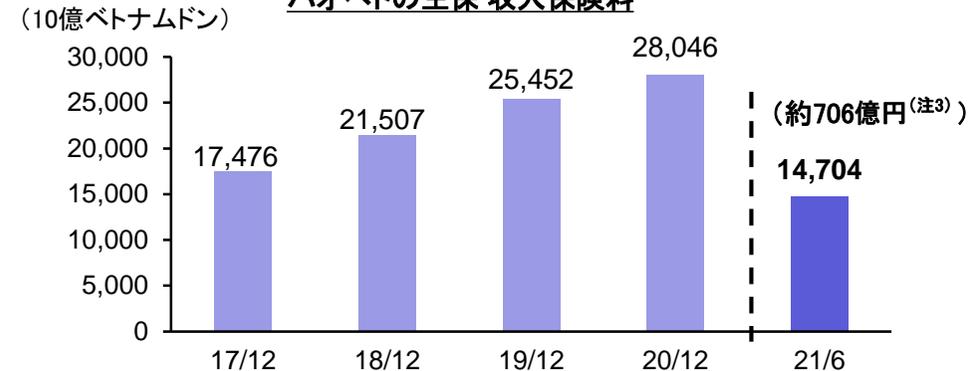
PICC生命の総収入保険料



ベトナム

- バオベト ホールディングス (Bao Viet Holdings) への出資【2013年3月】

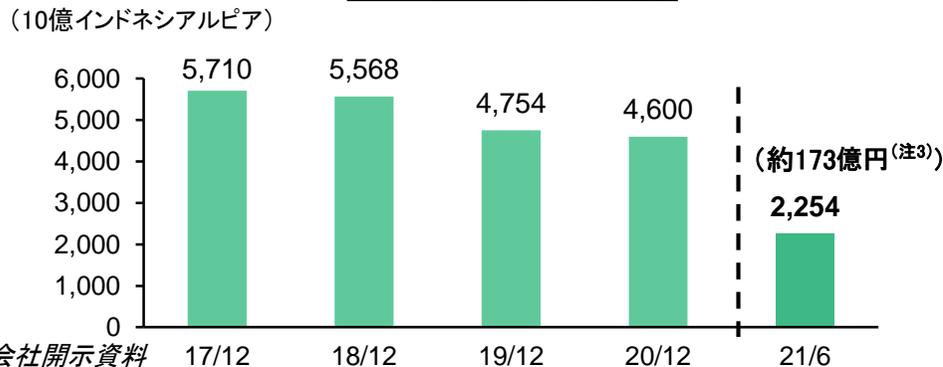
バオベトの生保 収入保険料



インドネシア

- Bank Negara Indonesia (BNI) の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】

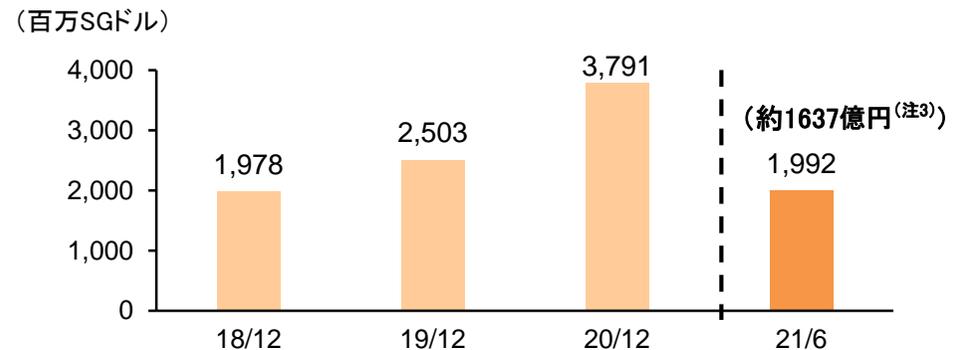
BNI ライフの総収入保険料



シンガポール

- アビバ・シングライフHDへの出資^(注1)【2019年6月】

アビバ・シングライフの総収入保険料^(注2)



出所: 会社開示資料

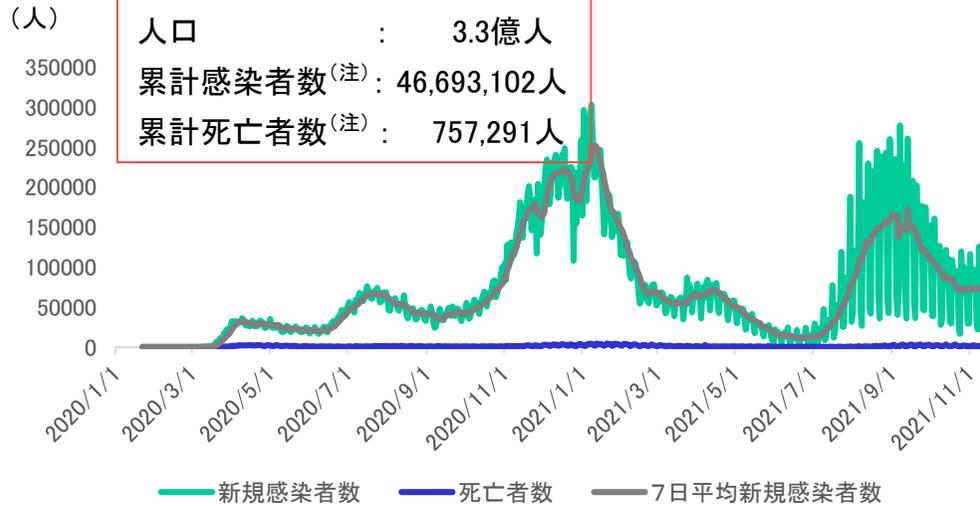
(注1)2019年6月にシングライフへ出資、2020年11月にシングライフによるアビバ・シンガポールの買収・持株会社化に伴い、新設のアビバ・シングライフ HD(持株会社)に出資先が変更されると共に、同社に追加出資している

(注2)アビバ・シングライフの業績は生保子会社2社の合算ベース。(2021年6月期は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース。)

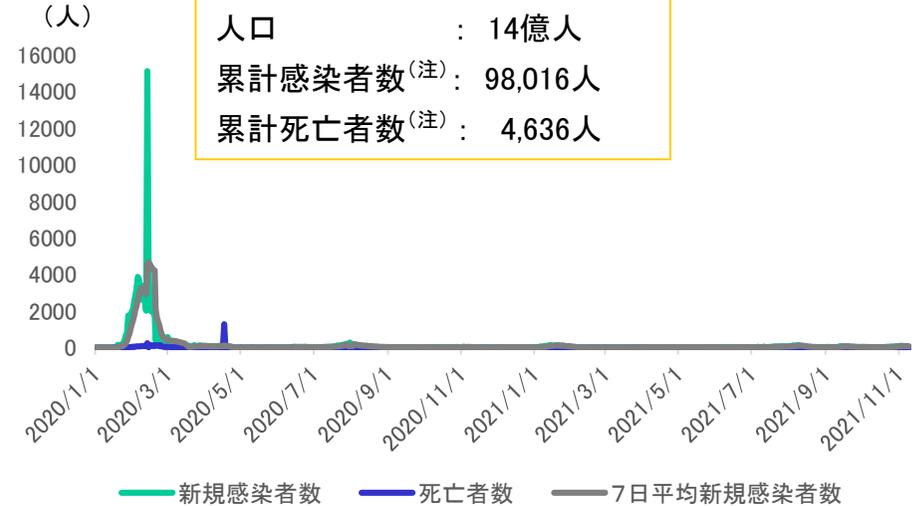
(注3)1元=17.12円、1ベトナムドン=0.004802円、1インドネシアルピア=0.0077円、1SGドル=82.18円(2021年6月末時点)

進出地域の新型コロナウイルス感染拡大状況

米国



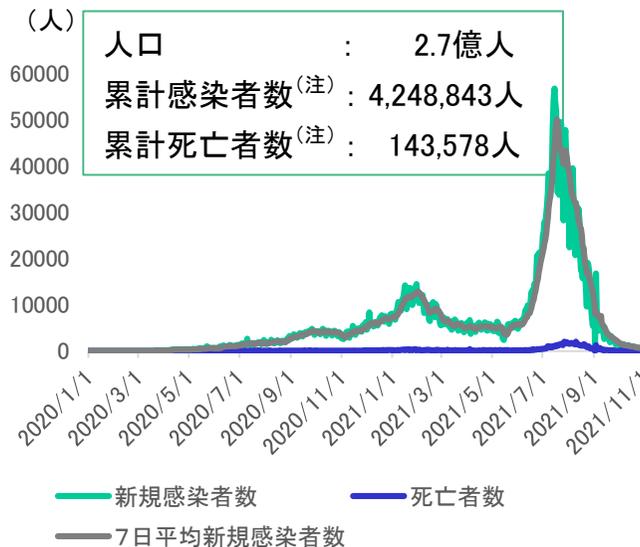
中国



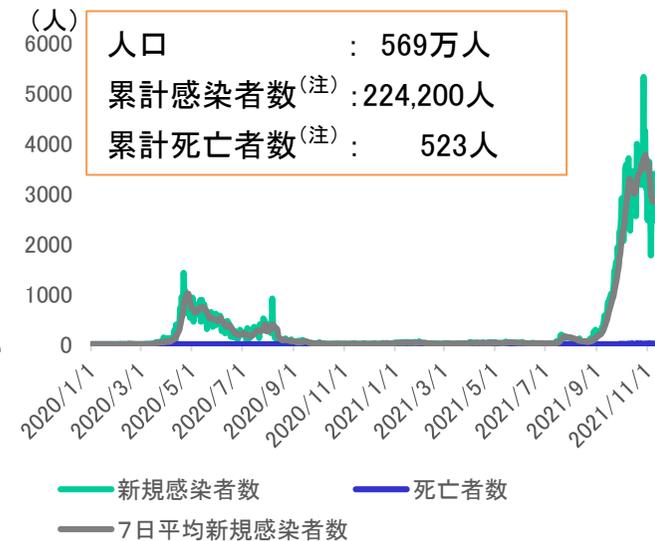
ベトナム



インドネシア



シンガポール



出所: ECDCおよびOur World in Dataより当社作成
 (注) 2021年11月9日時点。



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

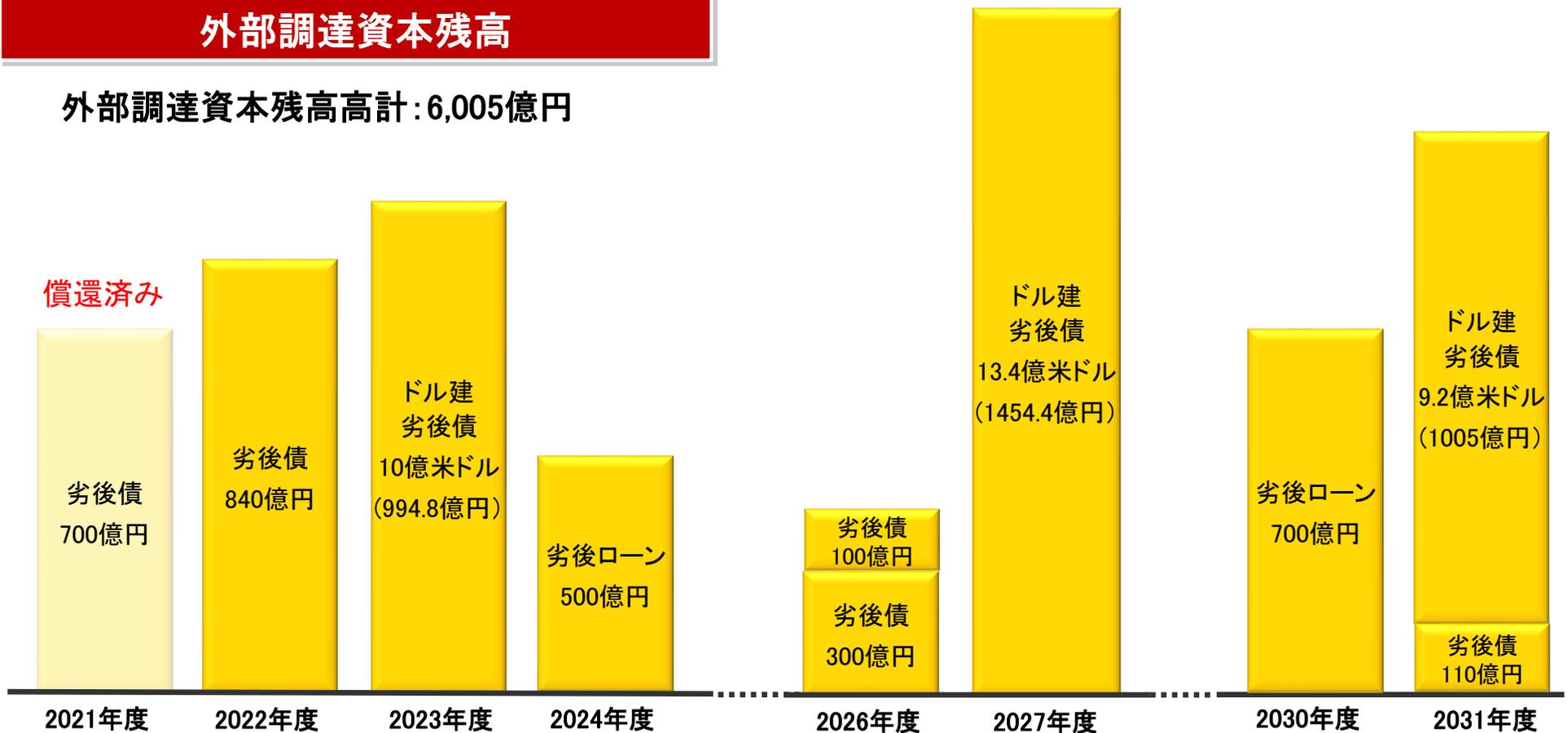
外部資本の状況

外部調達の方

自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本残高

外部調達資本残高高計：6,005億円



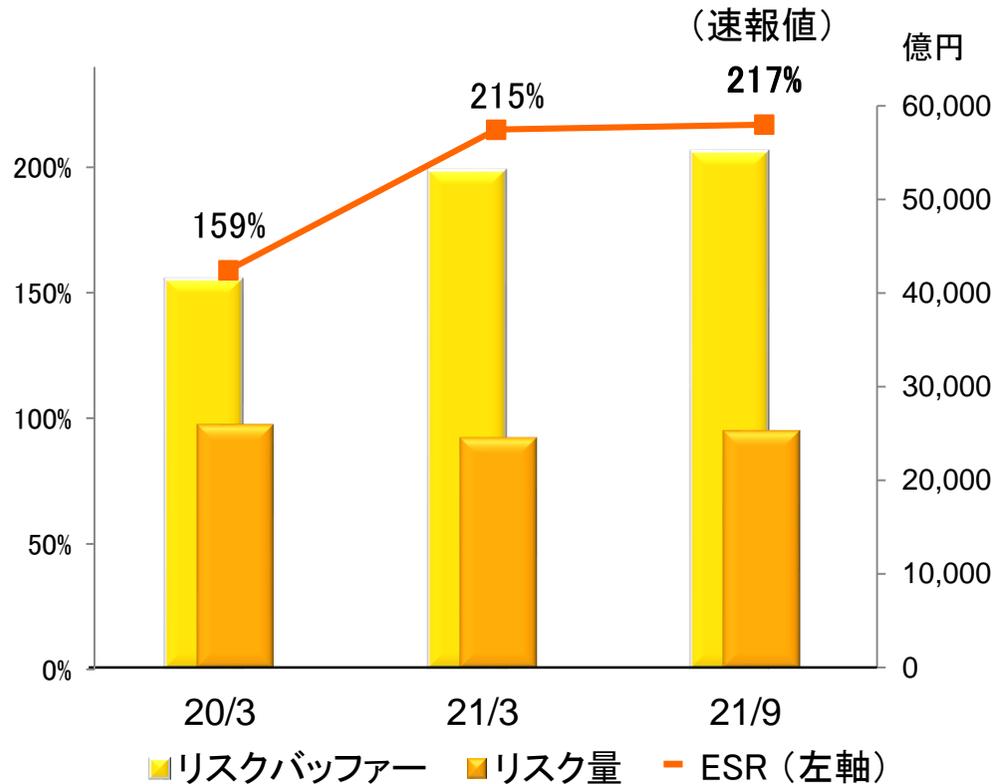
(注) 2021年10月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。

あなたの未来を強くする

資本充足度(経済価値ベース)の状況

将来の規制動向等の環境変化も踏まえ、リスクとリスクバッファのバランスを適切にコントロール
2021年9月末の資本充足度(ESR、速報値)は217%

資本充足度(ESR) (注)



	20年3月末	21年3月末	21年9月末	年度変化
30年国債金利	0.420%	0.665%	0.670%	+0.005%
TOPIX(終値)	1403.04	1954.00	2030.16	+76.16

① ② ②-①

(注)リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。
経済価値ベースの資本金・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用。

住友生命のリスク管理体制

現在

監督当局規制ベースのリスク管理

・ソルベンシー・マージン比率 等



内部管理(経済価値)ベースのリスク管理 (2009年度~)

・ESRのモニタリング
自己資本等の充実度の確認
・ストレステストの実施
複数のリスクシナリオを想定し、影響を確認



将来(経済価値ベースの国内規制、最短2025年)

監督当局規制ベースのリスク管理

・現時点では、詳細は未定

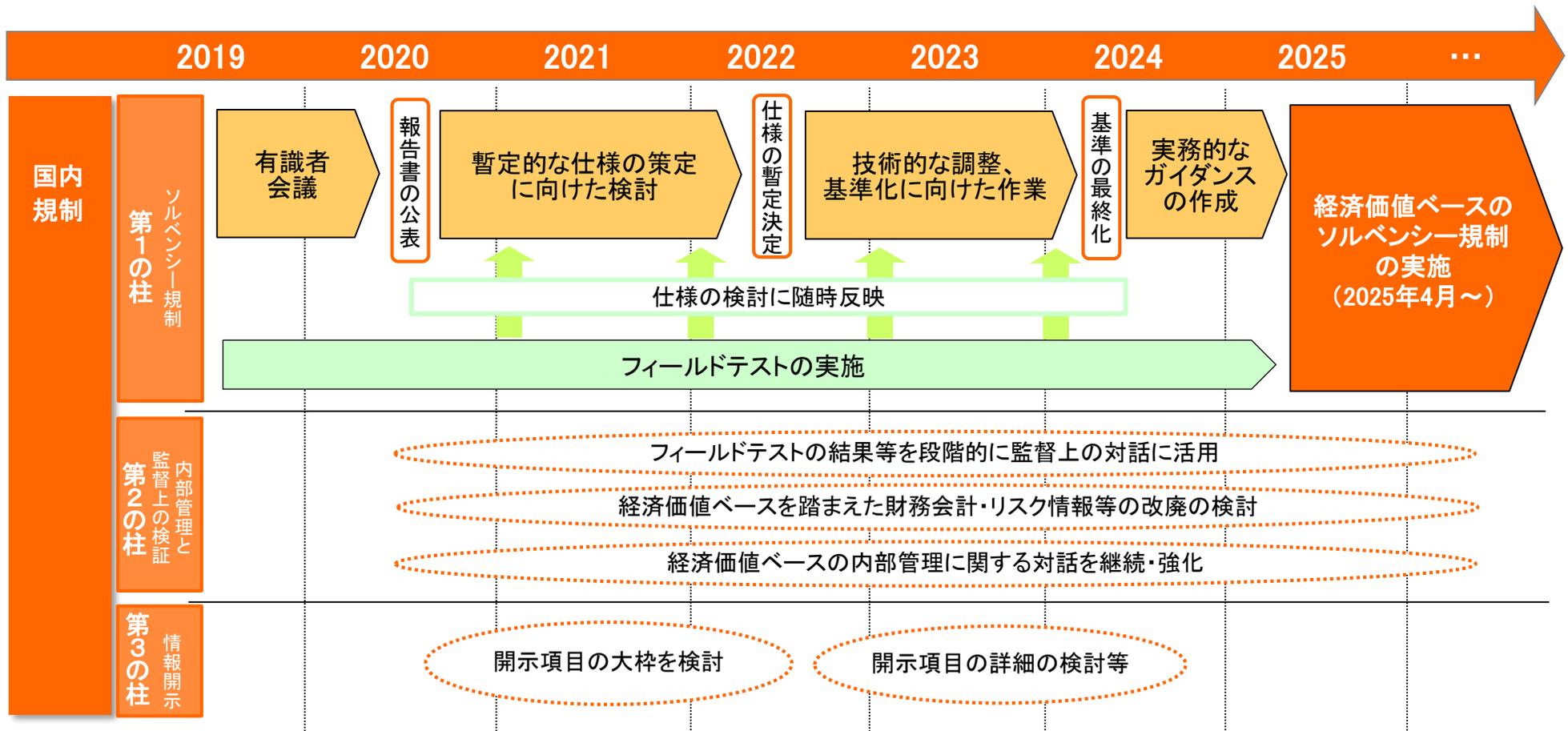


内部管理(経済価値)ベースのリスク管理

・監督当局規制を踏まえ、必要に応じ調整

将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS) >



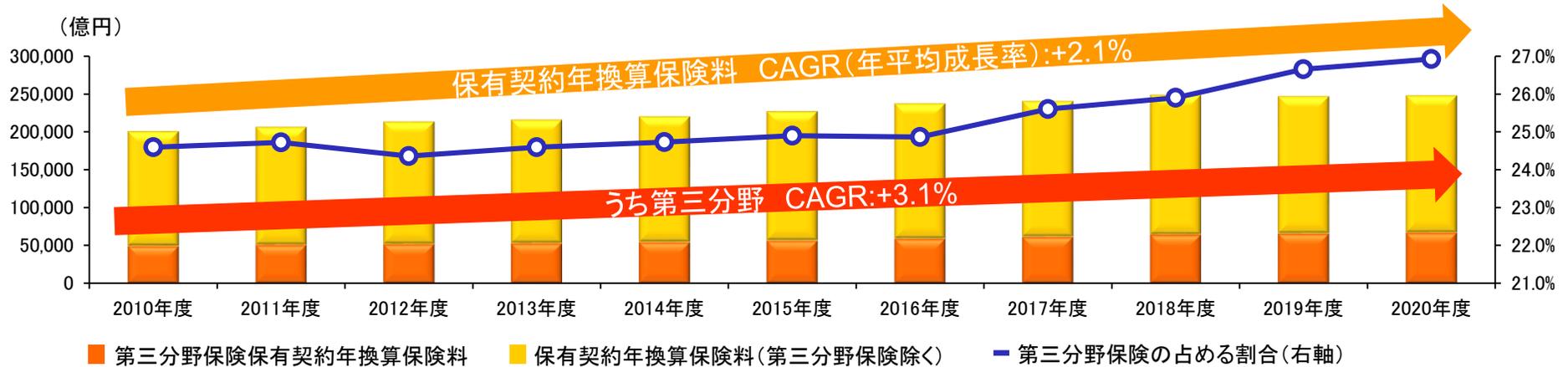
(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

Ⅲ. 付属資料

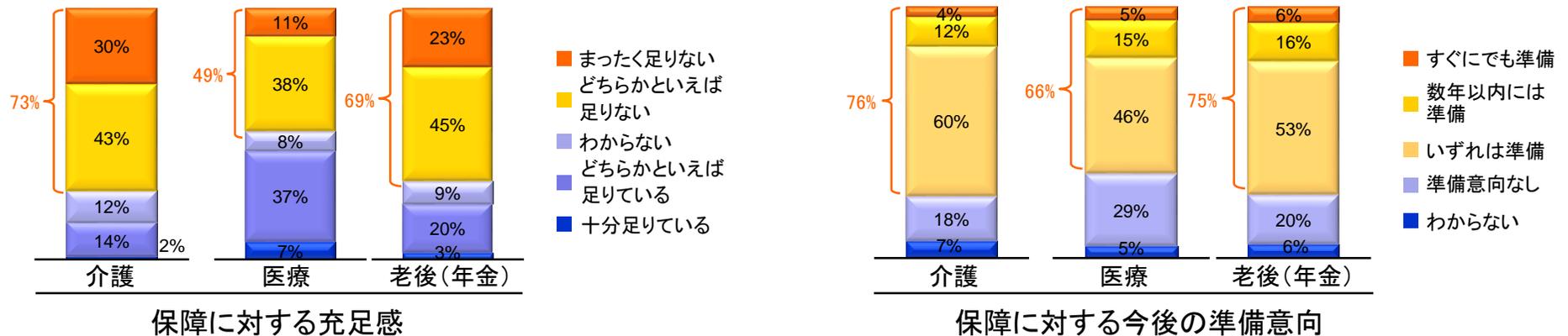
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率2.1%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



生活保障に関する調査結果(令和元年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

(注)かんぽ生命を除く

あなたの未来を強くする

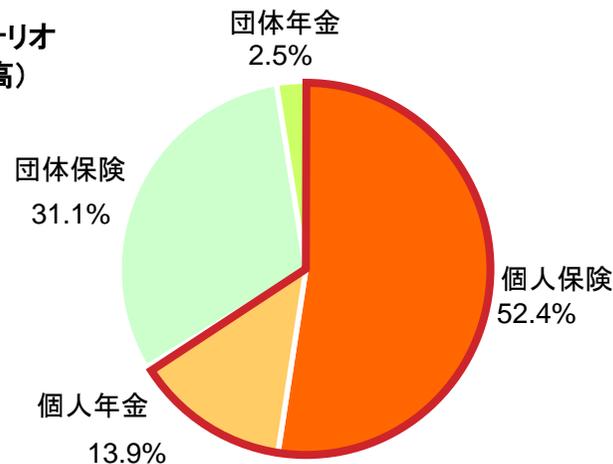
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

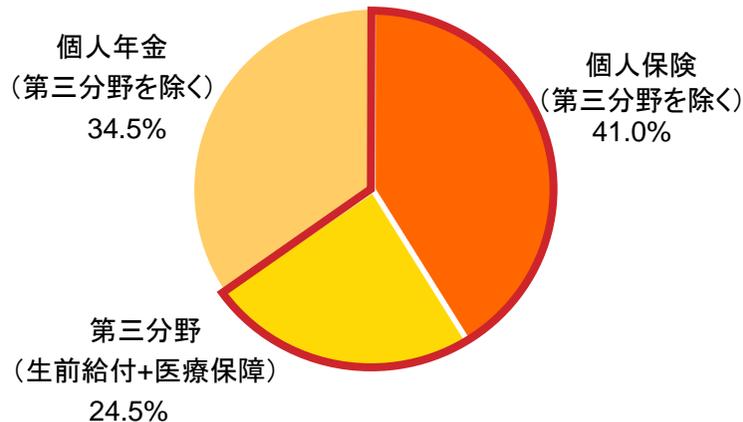
事業構成(単体)

<2021年9月末>

事業ポートフォリオ
(保有契約高)



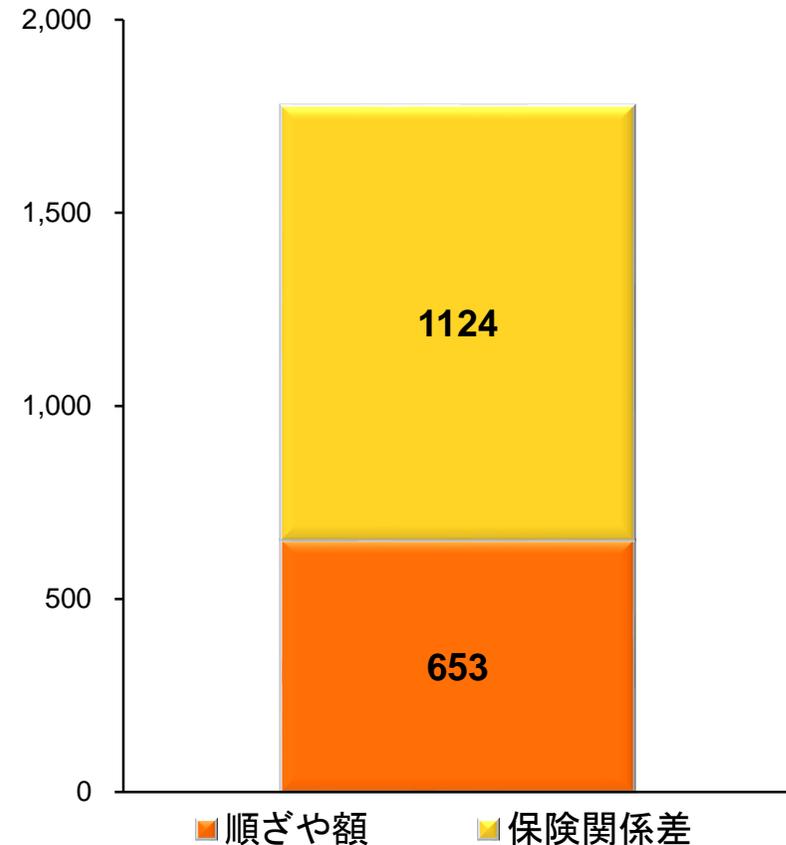
個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)



保険関係差・順ざや額(単体)

<2021年9月期>

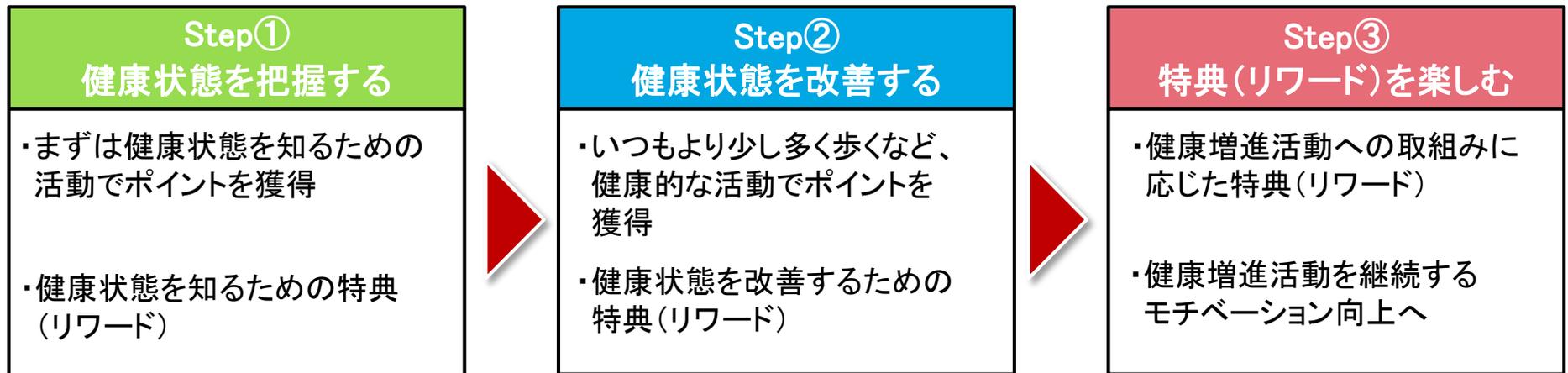
(億円)



「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

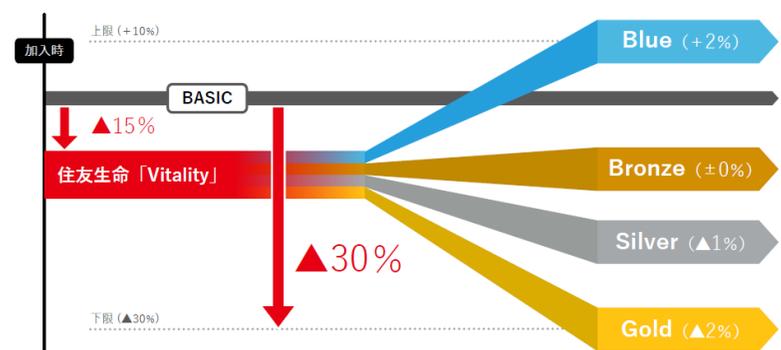
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



保険料変動イメージ



Vitalityのグローバル展開

DiscoveryはVitalityプログラムを世界30の国と地域で2,000万人以上に提供(2021年6月末時点)
住友生命はDiscoveryと日本における独占契約を締結

「Vitality」のグローバル展開



※「ポイント付与基準」や「ステータス判定」等は地域により異なる

<Discovery 会社概要>

設立	1992年
代表者	Group Chief Executive エイドリアン ゴア (Adrian Gore)
本社所在地	南アフリカ共和国 ハウテン州 ヨハネスブルグ区 サントン
上場	ヨハネスブルグ証券取引所上場
総資産 ^注 (2021年6月末時点)	246,694百万南アフリカランド(1兆8,206億円)

(注) 1南アフリカランド=7.38円(2021年9月30日時点)。決算日は6月30日。

あなたの未来を強くする

アイアル少額短期保険株式会社

2019年8月、アイアル少額短期保険株式会社の株式を取得、子会社化
住友生命、メディケア生命、アイアル少額短期保険の3社による機動的な商品開発体制を構築

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

< 保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い >

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間收受保険料50億円以下(注1)
商品審査	認可(一部届出)	届出
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり(最大1,000万円)
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)

(注1) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

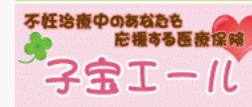
アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社(注2)	
設立	1984年4月	
代表者	代表取締役社長 安藤 克行	
本社所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町1-3	
資本金	29,942万円(注3)	

アイアル少額短期保険の強み

「マーケットのニーズに合ったオリジナル保険の開発」をコンセプトに、これまでも様々なユニークな商品を開発

< 主な商品 >



(注2) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

(注3) 2021年9月末時点

あなたの未来を強くする

 住友生命

「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の提供

介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービスをアクサ生命と共同で開発
2021年4月1日より、全国で提供開始

アクサ生命との提携の進捗状況

・2018年10月
介護関連サービスの共同研究および共同利用
についての業務提携に基本合意

・2019年10月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
一部地域にて提供開始

・2020年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の
サービスメニューを拡充

・2021年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
全国で提供開始

「あすのえがお」主なサービス

あすのえがお専用コールセンター

- ◇介護に関する様々な相談に対応
- ◇介護施設を紹介・案内
- ◇公的介護保険制度に関する相談に対応

電話の相談内容
に応じて紹介

介護施設の対面
コンサルティング

介護予防・
QOL向上
支援サービス

介護・生活支援
サービス

資産管理支援
サービス

あなたの未来を強くする

 住友生命



あなたの未来を強くする

 住友生命

シメトラ再保険取引による影響

所得年金の出再によるGAAP会計上の影響は、徐々に減少する見込み

再保険取引の概要

- ・2018年9月、長期の金利リスクを内包する賠償年金を含む所得年金の既契約ブロックについて、再保険を用いてリスクを社外に移転
- ・出再する既契約ブロックの責任準備金および対応する資産をシメトラに留保する再保険形式(修正共同保険式再保険<Modified Coinsurance>)
- ・既契約ブロックに対応する債券のSAPベースの投資収益等は再保険会社に帰属
- ・当該ブロックの債券の売買は再保険会社の指図により実施

再保険取引による効果

経済価値	・EVの押上げ効果(44億円)
SAP損益	・契約締結時の金利環境を前提とした場合に見込まれていた追加責任準備金の積立リスクを遮断したことで将来のSAP損益の悪化を回避
健全性	・RBC比率の改善 ・株式保有に伴うリスクを削減

再保険取引のGAAP会計に与える影響

- 【前提①】 GAAP会計ルールにより、既契約ブロックの債券含み益増減に対応する額が組込デリバティブの価値変動(再保険会社に引き渡すべき未払費用相当額)として、PLに損失計上される。
- 【影響①】 **金利上昇時には、GAAP上の損益にプラスの影響(金利低下局面ではマイナスの影響)が生じる**
- 【前提②】 既契約ブロック内の損益は再保険会社に四半期毎にSAPベースで転嫁され、SAP収支には中立。一方、住友生命による買収(PGAAP適用)時にシメトラの保有債券の簿価を洗い替えた影響により、GAAP上の簿価がSAP上の簿価より高い。
- 【影響②】 **債券の売却や償還に伴い、GAAP上の損益にマイナスの影響が生じる**

(百万米ドル)

項目	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 6月期
調整税前営業利益 ^(注)	172.3	130.4	118.1
営業外損益	(549.6)	(290.3)	3.5
有価証券に係る実現損益	(63.3)	(37.4)	18.7
無形固定資産の償却	(87.3)	(143.2)	(64.5)
再保険取引による影響	(399.0)	(109.7)	49.3
経常利益(損失)	(377.3)	(159.9)	121.6
法人税	111.8	68.4	(25.4)
当期純利益(純損失)	(265.5)	(91.5)	96.2

(注) 税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

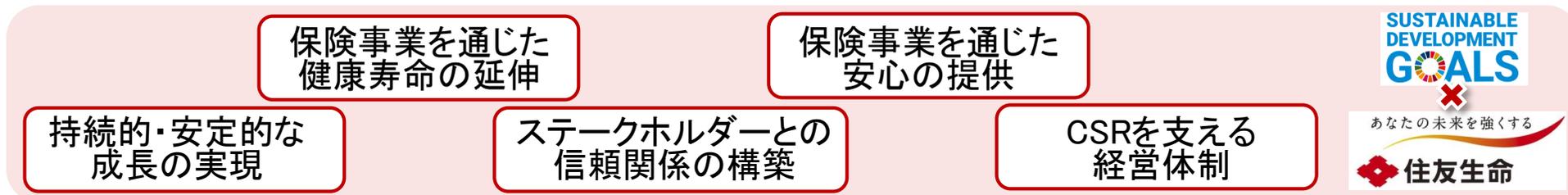
あなたの未来を強くする



サステナビリティへの取り組み①

目指す姿

本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献



社会に「なくてはならない」保険会社へ

豊かで明るい健康長寿社会に向けて

「健康寿命の延伸」という社会課題

「CSVプロジェクト^(注)」の推進

（“住友生命「Vitality」”を軸に、社会全体への健康増進の働きかけや健康経営を推進）

お客さま、社会、会社・職員とともに、健康増進という共有価値を創造することで、豊かで明るい健康長寿社会の実現を目指す

持続可能な社会に向けての考え方

「社会公共の福祉に貢献する」という企業理念

本業で社会課題に取り組み、企業価値を向上させていく(CSV)ことが、SDGs達成にも繋がる

“住友生命「Vitality」”等の魅力ある保険商品を提供していくとともに、責任投資や社会貢献活動等を通じて社会課題を解決し、SDGsの達成に貢献する

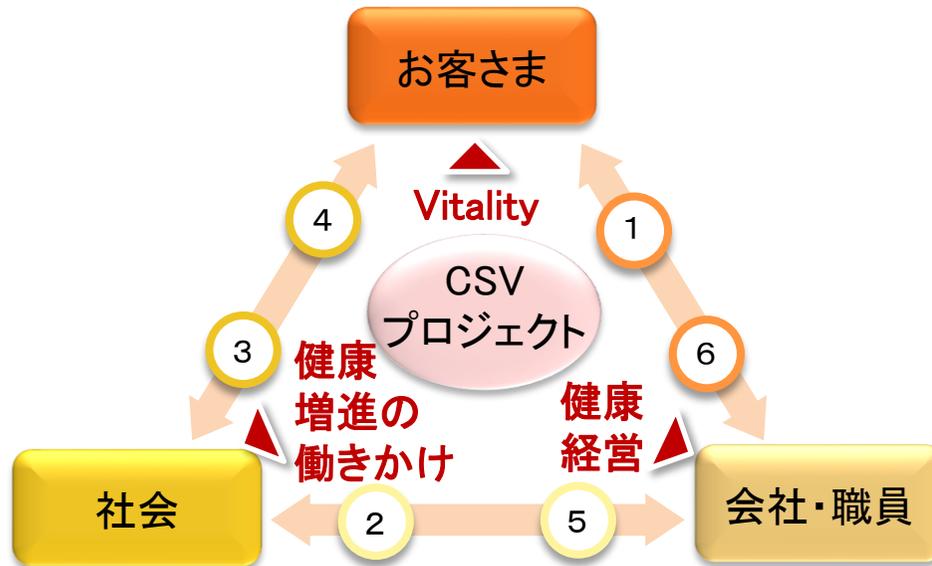
(注) CSVとは「Creating Shared Value」の略語で、「共有価値の創造」を意味しており、本業で社会的課題に取り組み、「社会問題の解決」と「企業価値の向上」を両立させることを指しています。詳細は46ページをご覧ください。

サステナビリティへの取組み②

“住友生命「Vitality」”を通じて健康長寿社会へ貢献することを軸に、SDGs達成に向けた取組みを推進
サステナビリティに関する取組みは「サステナビリティ推進協議会」にて協議

CSV (注)プロジェクト

健康増進型保険“住友生命「Vitality」”を軸に、社会全体への健康増進の働きかけ、健康経営の推進を行うことで、「健康寿命の延伸」に貢献



- ① Vitalityを通じて、お客さまの健康増進に寄与
- ② 世の中に健康増進の重要性・価値を啓発
- ③ お客さまの健康増進を通じて「健康長寿社会」に貢献
- ④ 健康増進の重要性・価値を理解いただいた方が新たなお客さまに
- ⑤ 社会に役立ち、社会から必要とされ、誇り・やりがい醸成
- ⑥ 健康を応援する存在としてのポジティブな評価

サステナビリティ推進協議会

SDGsをはじめとする社会・環境課題の共有、および課題解決に向けた取組みを推進

取締役会

経営政策会議

サステナビリティ推進協議会
(事務局:企画部、ブランドコミュニケーション部)

サステナビリティに関する取組みの推進

- ・ SDGs達成に向けた取組みの協議および振返り
- ・ 社会・環境課題に関する情報共有 等

(注) CSVとは「Creating Shared Value」の略語で、「共有価値の創造」を意味しており、本業で社会的課題に取り組み、「社会問題の解決」と「企業価値の向上」を両立させることを指しています。

サステナビリティへの取組み③

責任投資に関する基本方針や重点的に取組む社会課題を設定の上、責任投資を推進

責任投資に関する基本方針

1	各資産の特性を踏まえたうえで、ESG要素を含む非財務情報を体系的に考慮し、投融資判断等を行う。
2-1	スチュワードシップ活動において、投資先企業の状況(サステナビリティを含む)を的確に把握し、対話および議決権行使を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善を働きかけ、投資先企業の中長期的な企業価値向上や持続的成長を促していく。
2-2	対話先に対してESG課題に関する適切な情報開示を求めていく。
2-3	議決権行使の行使基準等を示す議決権行使ガイドラインを定め、議決権を行使する。
2-4	住友生命グループ行動規範、利益相反管理方針および利益相反管理規程の定めるところに従い、利益相反管理に関する法令等および規定を遵守のうえ、スチュワードシップ活動を行う。
3	気候変動対応などグローバルに重要なESG課題については、単独での対話に加え、国内外のイニシアティブ加盟等を通じ、他の機関投資家と解決に向けて協働していく。また、各種会合等に積極的に参加すること等を通じて、責任投資の普及活動に努める。
4	責任投資に係る取組み状況(スチュワードシップ・コードが定める公表項目を含む)について、ホームページ等を通じて公表し、定期的に更新する。
5	適切なPDCAサイクルを回すために、「責任投資委員会」の設置をはじめ、必要な体制を構築するとともに、必要な能力・知識を有した人材育成に努める。

責任投資を通じて重点的に取り組む社会課題

気候変動への対応	世界共通で喫緊の課題であり、投資先の資産価値の毀損等に繋がりを有する重要な課題。責任投資を通じて脱炭素社会への移行を後押ししていく。	 
健康福祉・高齢化	生命保険会社として、新型コロナ対策を始めとする健康福祉あるいは高齢化という課題に取り組んでいく。	
経済成長(多様性含む)	投資先企業との対話等を通じて中長期の企業価値向上を促し、地方を含む日本経済全体の成長に貢献していく。また、女性活躍を含む多様性についても重要な課題として取り組んでいく。	 
社会インフラの構築	中長期の資産運用を行う機関投資家として、社会インフラの構築に対し、中長期の資金提供を行っていく。	 

サステナビリティへの取組み④

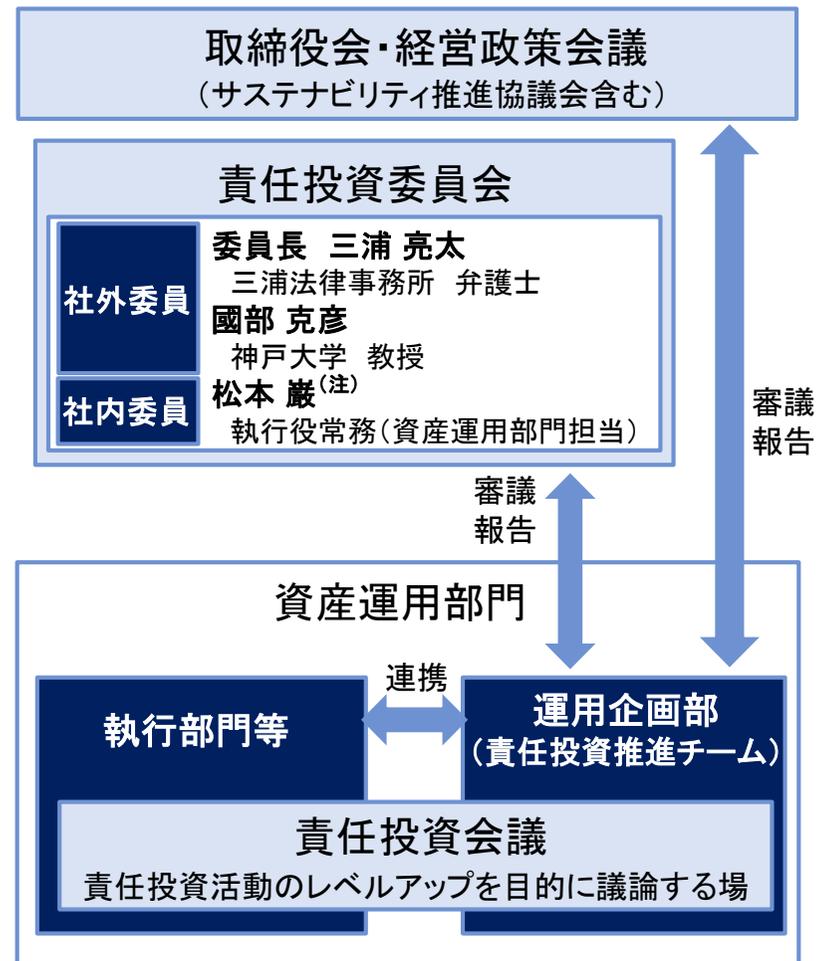
2019年度以降、ESG投融资を本格化
 スチュワードシップ活動を含めて「責任投資」に統合し、2021年度より取組みを一層強化

取組みのレベルアップ



体制面	ESG投融资方針策定	責任投資に関する基本方針を策定のうえ、推進体制を強化	責任投資推進チーム設置
ESGインテグレーション	国内上場株式が対象	社債・融資に拡大	全資産に拡大を予定
スチュワードシップ活動	国内上場株式を対象	国内社債に拡大	脱炭素化に向けた取組みを強化
ネガティブスクリーニング	クラスター弾製造企業 石炭火力発電プロジェクト	非人道的兵器製造企業 石炭火力発電プロジェクト	
テーマ投資	SDGs債を中心とした取組み	・3か年(2020～2022年度)累計目標: 3000億円 ・2020年度実績: 約1500億円	・3か年累計目標を 5000億円に上方修正 ・2021年9月末実績: 2402億円
GHG排出	資産ポートフォリオのGHG排出量計測開始	2030年および2050年GHG排出量削減目標を設定・表明	

責任投資体制(概要)



(注) 同委員は、議決権行使の意思決定に関与するケースがあるため、利益相反に関する審議には関与していない。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	8銘柄	1,850億円
劣後債	7銘柄	1,350億円
劣後ローン	1銘柄	500億円
米ドルLIBOR参照銘柄	2銘柄	約 2,450億円
合計	10銘柄	約 4,300億円

<償還スケジュール>

劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止

対応方針

<既発債>

国内債券	<ul style="list-style-type: none"> 仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	<ul style="list-style-type: none"> 準拠法であるNY州法の改正法案が2021年4月に成立。当事者間の合意がなくともARRCの推奨する金利を強制適用する内容であり、個別の対応は行わない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定

同年限の指標国債利回り+当初スプレッド

5年国債利回り+当初スプレッド+100bps



1st Call(金利ステップアップ)

5年毎改定

あなたの未来を強くする

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定全体の含み損益は3兆8100億円

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位:億円)

	2021年 3月末 含み損益	2021年9月末			
		簿価	時価	含み損益	
				前年度末 対比増減	
有価証券※	3 6941	28 3179	32 1279	3 8100	+ 1159
満期保有目的の債券	2613	1 5802	1 8349	2546	▲67
責任準備金対応債券	1 5971	12 4867	14 0745	1 5877	▲94
その他有価証券	1 8409	14 1987	16 1714	1 9727	+ 1318
公社債	525	2 6354	2 6977	623	+ 97
株式	1 2225	1 1338	2 4188	1 2850	+ 624
外国証券	5219	9 1798	9 7503	5704	+ 484
その他の証券	380	3760	4234	473	+ 92

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	21年3月末	21年9月末	年度変化
TOPIX(終値)	1954.00	2030.16	76.16
新発国債利回り10年	0.090%	0.065%	-0.025%
20年	0.475%	0.445%	-0.030%
ドル・円	110.71	111.92	1.21
ユーロ・円	129.80	129.86	0.06

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	21年9月末時点
国内株式(日経平均)	13,800円台
国内株式(TOPIX)	950ポイント台
国内債券(10年金利)	0.8%台
外国証券(為替・ドル円換算)	108円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位:億円)

項目	2021年3月末	2021年9月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5 1783	5 4209
基金等	5164	5076
価格変動準備金	8838	8994
危険準備金	5109	6135
一般貸倒引当金	34	36
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1 8804	1 9688
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1030	1162
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	2	△ 20
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7910	7964
負債性資本調達手段等	5699	6005
控除項目	△ 1522	△ 1556
その他	711	722
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1 2007	1 1789
保険リスク相当額 R_1	906	928
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	826	850
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1815	1785
最低保証リスク相当額 R_7	48	52
資産運用リスク相当額 R_3	9747	9550
経営管理リスク相当額 R_4	266	263
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.5%	919.6%

(注) 一般保険リスク相当額(R_5)は無いため記載していません。

あなたの未来を強くする

住友生命の調達一覧

調達一覧

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付
劣後債							
2013年9月20日	144A/RegS	60年	2073年9月20日	10億米ドル	2023年9月20日	2023年9月まで6.50%、その後 3mUSDLIBOR+444bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	840億円	2022年12月21日	2022年12月まで1.13%、その後 2026年12月まで6m¥LIBOR+95bps 2026年12月以降6m¥LIBOR+195bps	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A

(注)2021年10月末時点。償還済のものを除く

あなたの未来を強くする

 住友生命

主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

(単位:億円)

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ	
	2021年9月末	前年度末比 増減率	2021年9月末	前年度末比 増減率	2021年9月末	前年度末比 増減率	2021年6月末	前年度末比 増減率
保有契約年換算保険料	2 8454	1.5%	2 2757	▲0.5%	636	15.4%	5059	9.4%

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ	
	2021年9月期	前年同期比 増減率	2021年9月期	前年同期比 増減率	2021年9月期	前年同期比 増減率	2021年6月期	前年同期比 増減率
新契約年換算保険料	1131	16.0%	494	23.6%	101	48.7%	534	5.6%

	グループ (連結)		住友生命		メディケア		シメトラ	
	2021年9月末	前年度末比 増減	2021年9月末	前年度末比 増減	2021年9月末	前年度末比 増減	2021年6月末	前年度末比 増減
ソルベンシー・マージン比率	919.6%	57.1pt	915.6%	75.1pt	1349.8%	▲948.7pt	-	-

EEV	4 7992	3100	4 9099	2473	2261	178	2297	447
-----	--------	------	--------	------	------	-----	------	-----

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ	
	2021年9月期	前年同期比 増減	2021年9月期	前年同期比 増減	2021年9月期	前年同期比 増減	2021年6月期	前年同期比 増減
新契約価値	784	516	592	376	151	65	39	74

(注) グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出。
シメトラの決算日は、12月31日(第2四半期末日は6月30日、為替レートについて、2021年6月末は1ドル=110.58円にて換算)。

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2021年9月期						2021年6月期	
	連結		住友生命		メディケア		シメトラ	
	(億円)	前年同期比 増減率	(億円)	前年同期比 増減率	(億円)	前年同期比 増減率	(百万米ドル)	前年同期比 増減率
経常収益	1 7432	1.1%	1 5176	▲0.4%	323	36.7%	1 514	17.6%
経常費用	1 7029	1.2%	1 4738	0.9%	474	50.9%	1 392	▲0.9%
経常利益	402	▲2.6%	438	▲30.4%	▲151	-	121	-
中間純剰余	245	168.0%	274	14.1%	▲112	-	96	-

○連結貸借対照表

	2021年9月末						2021年6月末	
	連結		住友生命		メディケア		シメトラ	
	(億円)	前年度末比 増減率	(億円)	前年度末比 増減率	(億円)	前年度末比 増減率	(百万米ドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	42 0046	2.2%	35 7197	0.9%	2656	2.5%	60 436	2.6%
負債の部合計	39 8368	2.2%	33 5072	0.7%	2487	7.5%	55 702	3.4%
純資産の部合計	2 1678	3.0%	2 2125	3.5%	169	▲39.5%	4 733	▲6.5%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。決算日は、12月31日(第2四半期末日は6月30日)。

(注2) 中間純剰余の連結は、親会社に帰属する中間純剰余。

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載。

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社(以下「住友生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。